

# 東電、米シエールガス調達 2商社から年80万トン

三菱商事  
三井物産

東京電力は2017年をめどに米国から新型天然ガス「シエールガス」を原料とする割安の液化天然ガス(LNG)を調達する。米国の生産者と取引する三菱商事と三井物産から合計で年80万トンを買い取る。原子力発電所の再稼働が見通せない中、代替火力の燃料費抑制が電力各社の課題となっている。再建中の東電は今後カナダや南米にも調達先を広げ、コスト構造の抜本改革を急ぐ。

東電が調達するLNGは、米電力・ガス会社のセンブラ・エナジー(カ

リフォルニア州)の運営子会社、キャメロンLNGがルイジアナ州で生産する。三菱商事と三井物産は北米の天然ガスの液化業務を委託することで、キャメロンと協議中。それぞれが年400万ト

を日本などに輸出する計画だ。東電は1割に当たる40万トンを購入する。3社はそれぞれ条件面

を詰めており、近く基本合意約を結ぶ。東電はシエールガスを原料とするLNGの専用受け入れタンクを200億円超を投じて国内に新設することも検討する。

米政府は自由貿易協定(FTA)の非締結国へのLNG輸出を厳しく制限してきたが、米エネルギー省は昨年12月、LNG輸出拡大が「米国の利益にかなう」との報告書を公表した。今春から順次計画を確し、一部は年内にも輸出許可が下りる見通しが出ている。

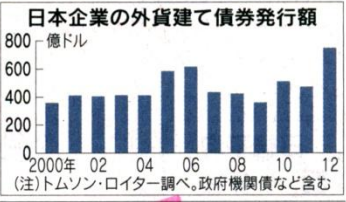
東電はLNGの国内最大の需要家で、11年度は前年度比16%増の2409万トンを調達した。現在

の輸入価格は割高の原油価格に連動するため、業績悪化の要因となっている。一方、コスト構造の抜本見直しを進めている。昨年には燃料費削減のため、年間最大1千万トンのLNGを割安な北米などから購入する方針を掲げており、今回の契約はその第1弾となる。今後は米国のほか、カナダや南米からも割安なLNGを購入する計画だ。

# 企業の外債発行最高

## 昨年6割増、748億ドル 海外展開加速で

2012年の日本企業による外債建て債券の発行額が748億ドル(約6兆円)と、リーマン・ショック前の06年以来、6年ぶりに過去最高を更新した。グローバル展開の進展に伴い外債の需要が高まっている。日本企業が有利な条件で外債を調達できる環境は継続しており、13年も活発な外債発行が続けそうだ。



日本企業の外債建て債券発行額 (注) トムソン・ロイター調べ。政府機関債など含む

今回、ドル債を活用し長期資金に置き換えた。為替や金利のスワップを活用して日本国債への上乗せ金利は0・1%程度と国内での調達よりも0・03%有利な環境での発行が可能となった。NTTも14年ぶりにドル建て債を発行したほか、三菱商事は資金調達手法の多様化を目的に定期的にドル建て債を発行する方針を決めた。

日本企業の外債需要に、東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほコーポレート銀行の3メガバンク

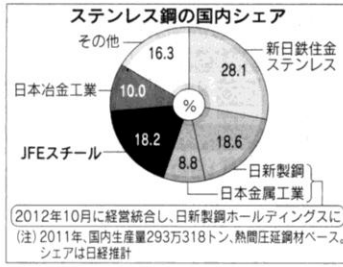
合計の発行額は128億ドルと前の年と比べ2倍に膨らんだ。昨年は日本企業による海外M&A(合併・買収)も過去最高の金額となり、こうしたM&A向け投融资に資金を充てる。

13年も外債発行は高水準で推移しそうだ。今年1月に三井住友銀行が発行した期間5年のドル債(7億5000万ドル)で、上乗せ金利が0・77%と、昨年7月に発行した時(1・2%)より低コストでの発行が可能になっている。「世界的な金融緩和でカネ余りが続いているなか、米国の財政の崖問題を当面回避した時期で投資家の投資意欲が強かった」とい

う。引き続き日本企業の海外M&Aに対する意欲も強く「これまで発行してこなかった企業でも検討が進みそうだ」とメリルリンチ日本証券)という。

JFE

JFEホールディングスは台湾の石化を中心とする複合企業、台湾プラスチックグループに自動車部品などに使うステンレス鋼の生産技術を供与する。中国で今春生産を始める台プラのステンレス子会社への出資も検討し、日系自動車メーカー向けの供給拠点にする。国内最大手の新日鉄住金ステンレスも中国で合併生産を始める計画で、自動車各社の部材の現地調達拡大につながりそうだ。



## 台プラ系にステンレス生産技術

# 中国に拠点

台プラ子会社の福建福めどにステンレス鋼板の欣特殊鋼(福建省)に技術生産を始める予定で、電術を供与する。JFEは、炉のステンレス粗鋼生産福建福欣に出資する意向、能力は年72万ト。中国国で、台プラ側と出資比率、内生産量(2011年)を詰める。同社は3月をの約6%にあたる。

**車向け 出資も視野**



▼ステンレス鋼(ステンレスとは「さびにくい」という意味で、鉄にクロム10・5%以上を含んだ合金鋼。鉄にクロムを添加すると酸素とクロムが結合して鋼の表面に保護皮膜ができ、鉄の酸化(さび)を防ぐ、耐熱性に優れるほか、光沢があり、意匠性も高い。自動車部品、鉄道車両、家電、厨房機器、建材など幅広く使われる。

ステンレス鋼は耐食性や耐熱性に優れ、高温の排ガスにさらされる自動車の排気系部品などに使われる。JFEは東日本製鉄所千葉地区(千葉市)で生産しており、海外需要には輸出で対応していた。12年3月期のステンレス鋼生産量は44万トだった。

中国の台プラ子会社に技術を供与し、国内と同等の品質の製品を安定供給できる体制をつくる。JFEにとってステンレス事業では初の海外拠点となる。自動車のボディなどに使う鋼板では広東省に生産拠点がおり、ステンレス鋼とセットで供給できるようになる。台プラグループがステンレス鋼の生産を手がけるのは福建福欣が初めてで、JFEの技術を活用して工場の安全稼働につなげる。JFE商事も福

建福欣への出資を検討し、販路開拓で連携する。ステンレス鋼は建材、家電製品などにも使われ、11年の世界生産量(粗鋼ベース)は約3200万トと05年比で32%増加。特に中国では約1200万トと4倍近くに拡大した。一方、日本の国内生産量は韓国・ポスコなどの輸入材の流入もあり、約320万トと約2割減少した。

国内メーカーにとって、需要が拡大する中国に生産拠点を確保して新たな需要をつかむことが生き残りに向けた課題。新日鉄住金ステンレスは中国・西南ステンレスなどと合併で14年をめぐりに生産を始める計画。国内2位の日新製鋼ホールディングスは、中国・宝钢集団などの合併工場での生産能力を12年までに1割増強している。

# 日米仏の富裕層増税

## 格差是正 効果乏しい？

日米仏が富裕層に照準を合わせた課税強化に乗り出した。低成長に伴う税収減や高齢化による社会保障支出の膨張、貧富の格差の拡大……。先進国に共通するこうした課題への一つの答えともいえるが、富裕層の海外逃避などの問題も表面化している。果たして効果はあるのだろうか。



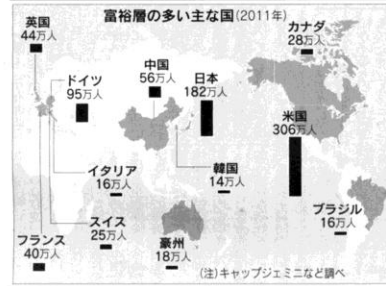
仏からロシアへ「ジェネール」仕事の方ほどだ。1月5日、ロシアのプーチン大統領が南部の保養地ソチにフランスの有名俳優、ドナルド・サザーランド氏を歓迎するプーチン大統領とロイター

ロシア市民権を獲得したフランスの有名俳優、ドナルド・サザーランド氏を歓迎するプーチン大統領とロイター

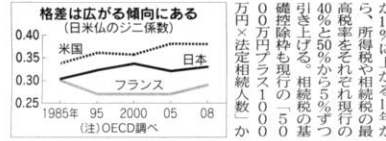
### 増税には力不足 低税率国へ逃避も

立って、同様にロシアの市民権を与え、大統領令に署名。この日ハスポートが手渡された。私が代表する名優がロシアの市民権を取得した

## 情勢 ファイル



青帯には母国の富裕層に対する大増税がある。17年ぶりの左派政権として昨年5月に発したオラフ・シュルツは高所得層から低所得層への一富の再分配率を一律13%にすぎない



「負担を求めるのは最も多い2%の人たちだけだ」。民主党のオバマ大統領率いる米国は2013年、おそ20年ぶりの富裕層増税に踏み出した。大規模減税の失効や歳出削減が重なる「財政赤字」問題を受ける野党協議で世帯年収45万(約1000万円)以上の世帯に対する減税打ち切りが決まった。日本政府も、消費税率が10%になる15年から、所得税や相続税の最高税率をそれぞれ現在の40%と50%から55%ずつ引き上げる。相続税の基礎控除も現在の1億5000万円(約2000万円)から1億万円(約1300万円)に引き下げ、法定相続人数にか

ら、3000万円(約4500万円)×法定相続人数に見直すことを決めた。3国が意図するのは格差是正だ。経済協力開発機構(OECD)によると、格差の大きさを示すジニ係数は、米蘭が1.90年代半ばの0.34から2000年代後半には0.38へと、日本も同期間に0.30から0.33へ悪化した。フランスも00年代以降、悪化傾向にある。仏系コンサルティング会社「キャップジェミニ」によると、11年時点で100万円以上の投資可能資産(自宅などを除く)を保有する個人は日米で人口の約1%、仏は他国と比べて極端に高い税率で富裕層を狙い撃ちすれば、海外逃避する富裕層も出てくる。仏では高級アパレルの世界最大手、LVMHエヘネス・ルイ・ヴィトンへの経営責任者(CEO)も、ベルギー国籍を申請した。日本でも一部の企業トップや資産家が生活基盤をシンガポールなど海外の低税率国に移す動きが出ている。

富裕層増税は、こうした副作用を上回る効果が期待できるのだろうか。米政府も一連の増税に際しては、到底富裕層への課税強化と消費税率引き上げを併せて日本だけでない。フランスは所得増税の増収が、超増税の対象者(約100万人)の所得と相続税を引き上げても、増収込み額年間100兆円を超えては、増え続ける社会保障費に追いつかない。3国とも、最終的には、一部の富裕層だけに社会保険連帯を含めた負担を求めるを得ない。伊藤氏は指摘する。

## 海外逃避に伴う脱税に 各国、監視を強化

2008年のリーマン危機以降、国際社会は20カ国・地域（G20）首脳会議などの枠組みを通じて、国境を越えた不透明な資金の流れの捕捉に力を入ってきた。犯罪組織などの資金洗浄を防止す

るほか、資金の海外逃避に伴う自国民の脱税に目を光らせるためだ。

スイスの銀行業界は、高度なプライバシー保護を求める世界中の富裕層や独裁者らの資産を預かってきた。しかし、09年

には大手のUBSが米国の求めに応じ、脱税が疑われる米国人の口座情報を提供した。

無数のヘッジファンドが形式上の本社（ペーパーカンパニー）を構えるタックスヘイブン（租税回避地）として知られる英領ケイマン諸島を巡っては、同島の金融当局が

ペーパーカンパニーに対する監視を強化すると、英フィナンシャル・タイムズ紙が1月に報じている。

日本の国税庁も香港、シンガポール、スイスなど、非居住者の利子・配当金額など課税に必要な情報を交換する協定を相次ぎ締結。世界の主要地域をほぼ網羅し、邦人口座の情報収集を増やしている。

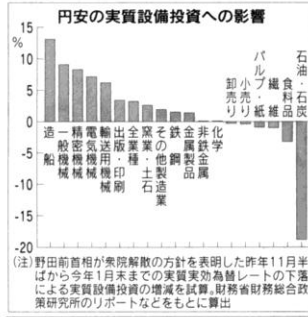
# 設備投資 円安が促す

## 製造業 強まる期待

昨年から進む円高是正により、国内の設備投資が活発になるとの期待が出ている。実はこの2カ月半の円下落が輸出企業などの設備投資を促す効果は、安倍政権の緊急経済対策に盛り込んだ2000億円の補助金の2倍強になるとの試算がある。やはりアベノミクスの最大の効用は財政出動より円高是正か？

### 「効果は補助金の2倍」試算も

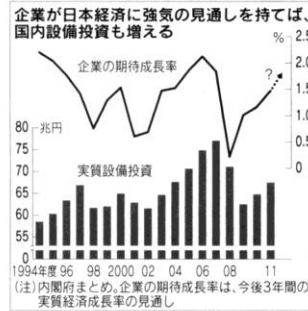
「製造業に将来への期待は、1日のニューヨーク待感が相当出てきて、ク外為替市場で円相場は1193円台に迫り、三首相が衆院選前から、2年8カ月ぶりの水準まで下がった。理由は円高の政策交代の機運が高まっている」と、野田前首相が衆院解散の方針を表明した昨年11月半ばから今年1月末までの実質実効為替レートの下落による実質設備投資の増減を試算、財務省財務総合政策研究所のリポートなどをとくに引用した。



【補助金】	先端設備への投資促進補助金	省エネ設備導入補助金
	原材料の効率性や製品の付加価値を高める先端設備の導入を補助	ハイブリッド機関車など省エネ効果を高めた工場設備の導入を補助
【減税】	生産設備投資促進税制	研究開発促進税制
	国内の設備投資を増やした企業の機械・装置への投資額の3%を税額控除	試験研究費の一部を法人税額から控除できる上限を税額の20%から30%に引き上げ

### ECONO FOCUS

対して円の供給量が増えるとの予想が金融市場で強まった背景がある。物価変動の影響を加味した円の総合的な価値を示す日銀法改正に連れながら、日銀に「胆な金融緩和を要請し、ドルとユーロに下落した」



「円安による設備投資改善を受け、2013年3月期の営業利益予想を押し上げ効果はどのくらいか。財務省財務総合政策研究所のリポートをもとに分析すると、この2カ月半の円安は日本企業の実質設備投資を3.2%押し上げる。業種別にみると、一般機械は9.1%、自動車など輸送用機械は6.2%と輸出産業ほど効果が大きい。円安が設備投資を促す波及び経路は大きく2つある。まずは企業の海外収益が円換算で上振れする経路だ。デンソーやゼンハイは円高是正による株

算改善を受け、2013年3月期の営業利益予想を押し上げ効果はどのくらいか。財務省財務総合政策研究所のリポートをもとに分析すると、この2カ月半の円安は日本企業の実質設備投資を3.2%押し上げる。業種別にみると、一般機械は9.1%、自動車など輸送用機械は6.2%と輸出産業ほど効果が大きい。円安が設備投資を促す波及び経路は大きく2つある。まずは企業の海外収益が円換算で上振れする経路だ。デンソーやゼンハイは円高是正による株

2つの波及経路  
円安が設備投資を促す波及び経路は大きく2つある。まずは企業の海外収益が円換算で上振れする経路だ。デンソーやゼンハイは円高是正による株  
円安が設備投資を促す波及び経路は大きく2つある。まずは企業の海外収益が円換算で上振れする経路だ。デンソーやゼンハイは円高是正による株

高経路の効果(3.2%)の半程度にとどまるとの試算がある。一方、製造業の復活を掲げる安倍政権は、重税政策を矢張り打ち打ってきた。設備投資や研究開発を促す減税のほか、緊急経済対策では、2000億円の設備投資補助金を創設した。海外移転の可能性が高い国内の生産拠点が補助の対象で、エネルギーや原材料の効率性を高める最善の設備導入費用の最大半額を補助する。電力コネクが上昇し、工場などの省エネ投資で生産性を高める動きが出ている。コネクは国内生産拠点を14年度まで64%に下げるが、25年度に10年度比で半減させる計画で、補助金はこうした企業を支える。経済産業省は大型補助金が少なくとも1兆円を呼ぶ民間設備投資を呼び水にする「茂木敏充経産相」として、日本の実質設備投資は12年9月で、補助金によらずに1.5%円

さらには長い目で見て、企業が持続的に国内で投資するには、日本経済に対する期待成長率を高める必要がある。法人税の引き下げなど国内の立地競争力を高める政策も不可欠だ。日本の法人実効税率は復興特別法人税が期限を迎える年度から、35.5%から25%前後に引き下げられる。後者のアジア諸国と比べてなお劣るというクレディスイス証券の白浩道チーフエコノミストは「法人税の思い切った減税をすべきだ」と語る。

シニア層から若者まで、身近なアジアで豊かな生活を実現

**教育** 英名門校がマレーシアに。幼少時から3カ国語

**介護** コスト格安、親も自分も安心を手に入れる

**老後** 年金20万円だけで充実の趣味人生を味わう

12家族ルポ  
家計簿つき!

**準備** これだけかかる費用

【決める前】何をするか? プランを明確に... 【決めた後】ビザ取得、保険&制度...

4週間で20万円のみ!  
60代のフィリピン  
英語短期留学

# 海外移住 & 投資

「脱ニッポン」という選択

## 富裕層の節税ノウハウ

相続税・贈与税0%、所得税の最高税率20%のシンガポール  
外国の税率が適用される「非居住者」になるには高いハードル  
今年スタート「国外財産5000万円超に報告義務の注意点」  
成長のアジアでキャリアを実現する  
シンガポール29歳現地採用でASEAN担当 タイ60歳から地元企業へ就職

## 海外投資の基礎と実践

資産1億円以上ヘッジファンドや保険リンク債を活用  
投信「東南アジアで分散・積立投資」おすすり商品リスト  
不動産価格上昇ノ売買制度整ったマレーシアとタイが有望

アップルは「普通」になったのか  
最高益でも株価下落が止まらぬワケ

日本発「キッズより大人」でV字回復  
ディズニーストアのマーケカ



別冊 東洋経済

## 北九州の主張

この街の今日は、  
世界の明日になる!!



580円(税込)

# 週刊 東洋経済

見えない「今」を超深掘り! 2月4日(月)発売 (2月9日号) 一部地域を  
除きます。690円(税込)

株価上昇オリンパス復活は本物か  
燃料電池車日米独で開発戦争勃発

ゴルフ場最大手のTOB合戦に登場!  
新・村上ファンドその野望と内情

# 住商、タイでガス火力

## 仏アルストムと450億円で受注

タイの電力需要は、最新のタービンでは、初めて、アルストムはアジアで初納入、世界でも2カ所目となる。住商は

水処理設備や変電設備などを担当。周辺機器の納入は、東芝・ラントシテムが請け負う。タイでは電力需要が年率4%以上のペースで増えている。タイ政府は30年末までに発電供給能力を現状の約2倍の7068万kwに拡大する計画。住商はアジアでの大型火力発電所の建設事業に注力している。今後需要が拡大する高効率のガス

タービンは米ゼネラル・エレクトリック(GE)、仏アルストムの4社が世界大手。住商は今回の受注関係を含め、今後に弾みをつけたい考えだ。

住友商事は東世界最大の出力は約200万人分の電力をまかなえる。タイで発電効率の高い天然ガス火力発電所を受注した。出力は85万kwと、単一のガス火力発電所として同国最大で、受注総額は約5億ドル(約450億円)。住商は今回の受注を皮切りにタイを含めたアジア全域での受注拡大を狙う。

タイ国営電力公社(EGAT)から、リスバコンコクと発電所一(パンコク市)を受注した。2016年1月に完成する予定。建設するのはガスを燃焼させて発電するガスタービンと、その際の排熱を利用する蒸気タービンの2つを組み合わせた複合型設備。85万kw



# タイの生産能力5割増

## ホンダ新工場発表 輸出拠点にも

ホンダは6日、約54億円を投じ、タイに四輪車工場を建設すると正式発表した。2015年に稼働させ、小型車を中心に生産する。既存工場も増強し、同国全体の生産能力を現在より5割多い年42万台に引き上げる。周辺国や中近東、アフリカなどへの輸出拠点としても活用する。

工場を建設する。15年の稼働当初の従業員数は約1200人の予定。従来より工程数が少ない最新の生産技術を導入し、フィットなど小型車を中心に生産する。中部アユタヤ県の既存工場も生産ラインを延長するなどして増強。生産能力を現在の28万台から14年に30万台に引き上げる。新工場と合わせたタイ国内の生産能力を42万台に増やす。そのうち30万台が国内向けで、12万台を輸出向けに振り向ける。

タイでは11年秋の大洪水でアユタヤ県の工場が浸水し、半年間操業停止に追い込まれた。新工場は洪水の懸念がない地域に建設し、リスクを軽減する。16年度に世界で600万台を販売する計画を打ち出しており、能力増強でタイを中心とするアジア大洋州地域で120万台の販売を目指す。

# 質が量呼ぶ 取引所の原点



日本取引所は「資本主義の父」の伝統を守るか (1月4日、東証の大発表会)

## 渋沢栄一の教え

NYSEはこの10年、収益への圧力に、危うさを益を高めると相次ぎ感じ、非営利組織が主流に出してきた。株式市場、欧州、だった世界の取引所は1990年代以降、次々に株式正取引の監視などコストが会社転じた。システム投資かかる目主規制部門の分離、資金調達、迅速な経営……メリットは多い。それでも、2007年な経営……メリットは多い。場廃止が相次ぎ、市場の信用が傷ついた。

## 裾野拡大へ行脚

取引所のそんな弱点を補うため、草の根の活動を始める投資家が日本にはいる。高速取引をする投資家

## 取引所の原点

日本取引所は「資本主義の父」の伝統を守るか (1月4日、東証の大発表会)

▼関連記事を電子版に掲載  
Web刊 | 紙面運動

日経平均株価が6日、リーマン・ショック後の高値を更新し、東京証券取引所での売買代金は約2年ぶりに3兆円に迫った。大商いで取引所も潤う。1月に東証と大阪証券取引所が合併し発足した日本取引所グループ(JPX)には願って

しかし「最高経営責任者(CEO)の斉藤博(73)も、昨年末のニュースに1月に講演で舌を刺し、NYSEユーロネクストが「目先の利益より、同業者への身売りに追い込める必要があった。CEOのタンカン・ニーターアウアー(53)は、株主からえる必要があった」とほ

## 質が量呼ぶ

NYSEはこの10年、収益への圧力に、危うさを益を高めると相次ぎ感じ、非営利組織が主流に出してきた。株式市場、欧州、だった世界の取引所は1990年代以降、次々に株式正取引の監視などコストが会社転じた。システム投資かかる目主規制部門の分離、資金調達、迅速な経営……メリットは多い。それでも、2007年な経営……メリットは多い。場廃止が相次ぎ、市場の信用が傷ついた。

## 取引所の原点

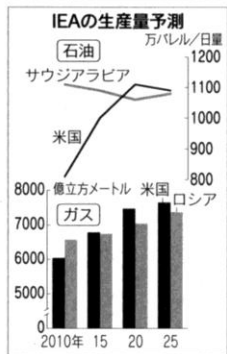
日本取引所は「資本主義の父」の伝統を守るか (1月4日、東証の大発表会)

▼関連記事を電子版に掲載  
Web刊 | 紙面運動

シェールガスと呼ぶ新型資源の登場が世界に「革命」を起こしている。大資源国としての米国の頭はエネルギー需給だけでなく、マネーの流れや産業競争力、安全保障の構図も変える可能性を秘める。エネルギー資源を輸入に頼る日本はこの変化に向き合い、安定調達に生かしていかなければならない。(1面参照)

最大の生産国に

シェール革命、米の影響力一段と



世界の構図 変える可能性

1ルガスやシェールオイルと呼ぶ新型資源の生産が急増しているためだ。価格は現在3ドル前後。米国は世界最大の原油・ガス消費国だ。原油消費量の4割超、天然ガス量の1割弱を輸入している。これが不要になり輪出も可能になるといふ。造業はエネルギーコストの低下をこに復権の道筋をひつつある。米国のエネルギー自立は貿易収支を大きく改善する。中東に依存していた原油輸入がいらなくなる。中東の動乱に備えた国防費の軽減につながる。この見方もある。本エネルギー経済研究所

一方、日本は世界最大の液化天然ガス(LNG)輸入国だ。原子力発電を代替する火力発電の需要は急増し、12年の輸入量は前年比11%増の8730万ト。加えて欧米と違い、原油価格に連動し、外からも割安なLNGを確保する交渉を進め、10

マネーの流れ・産業競争力・安全保障  
日本、安定調達に生かせ

年代後半をめぐり年200万トを調達する。受け入れに向けてタンク新設などに400億円を投じる。現在の価格水準が維持されれば、東電は既存契約より約3割安くLNGを調達でき、年500億円程度の燃料費圧縮につながるという。シェール革命を利用し、割高なLNG取引に風穴を開けることが重要だ。ただ、シェールガスがすべての問題を解決するわけではない。IEAのチーフエコノミスト、フアティ・ピロル氏は「天然ガスの黄金時代が軌道に乗るには二つの課題がある」と指摘する。(編集委員 松尾博文)

一つはシェールガスの採掘は水や化学物質を多用し、環境への影響を懸念する声があることだ。欧州には採掘を認めていない国もある。もう一つは「米国の天然ガスがいつも安いとは限らない」(商社関係者)ことだ。欧州には採掘を認めていない国もある。もう一つは「米国の天然ガスがいつも安いとは限らない」(商社関係者)ことだ。

# 小売り参入容認

## ミャンマー改正外資法施行



【バンコク＝高橋徹】  
ミャンマーの経済発展に不可欠な外資導入の条件を定めた「外国投資法」(外資法)の改正法が施行された。外資参入を制限する分野でも、地元企業がとの合併会社へ最大80%の出資を容認。注目された国内市場向け販売事業への参入も認められた。小売り分野では「国産品の販売優先」といった条件を含めた。投資の可否は政府の裁量次第の面が残る。(3面参照)

### 立地や品ぞろえ 政府裁量残る

た。1988年制定の同法の初改訂で、外資受け入れの環境が整った。細則では外資参入を制限する分野とそのルールを規定した。食品加工や建設、不動産開発など42分野は地元資本との合併のみを認め、外資の出資比率は80%以下と定めた。電力や小売りなど27

- ▼参入制限のない分野
  - 外資は100%出資可能、合併の場合も出資比率は自由
- ▼参入制限する分野
  - 参入禁止(軍需関連、輸入廃棄物を使う製品など21分野)
  - 地元資本との合併のみ参入可能(縫製品、オフィスビル開発、病院など42分野)＝出資比率は最大80%
  - 特定の条件下でのみ参入可能(電力、うまみ調味料、塗料、小売業、農地開発など27分野)＝所管官庁が個別認可

ミャンマー改正外資法の出資規定

分野では、さらに規模や出資比率で特定の条件を列記し、所管官庁の個別認可が必要とした。日系企業が注目していたのは国内市場へのアクセス。旧法でも明確には禁じていないものの、ミャンマー政府は国内企業の保護を念頭に、従来は申請を受け付けなかった。このためタイなど近隣諸国から製品を輸出する外資は、自ら販売会社は持たず、現地資本の代理店を通じて販売。価格設定やマーケティングで主導権を握れなかった。細則では卸売りについては商業省の判断が必要とし、同省が認めれば販売目的の現地法人を設立できる見通し。新車市場への参入も狙う日本メーカーなどが現地販売会社の設立に動きそうだ。イオンが出店を目指す小売りでも、出資60%を上限に2015年以降、百貨店やスーパー、ショッピングセンターといった大型店舗に限った外資参入を容認。一方で①現地資本の既存店に場所が近くない②国産品を優先的に売る③税関は受け付ける④立地や高品質な輸入品の品ぞろえで制約を課せられれば、集客

に困難になる。大型店限定の条件下では、ロソンなどのコンビニエンスストアは自らは進出できない。「食料品や飲料の小売店は2千〜4千平方メートル(約185〜370平方メートル)の規模で認める」とする別の規定もあり、整合性が不明な点もある。外資流通大手の幹部は「参入し分業の外資解禁が後回しにされがちな新興国で、ミャンマーが認めたのは評価できる」としつつも「条件が不明確で参入は政府との折衝次第」とみる。認可に政府で、テイン・セイン政権が掲げる汚職や腐敗の掃が難しくなる懸念もある。

外資の反応は歓迎と困惑が相半ばする  
(ヤンゴン)の地元スーパー

# 経常黒字 最少4.7兆円

## 欧州・中国へ輸出減

昨年

▼経常収支 モノやサービス、配当、利子などは、家計と企業の貯蓄が海外との取引の状況を示す統計「貿易サービス」で構成される。国内に政府の借金を国内のマネー分より多くなければ常収となる。

12年の経常収支の黒字は、前年比で13%減った。これは、家計と企業の貯蓄が海外との取引の状況を示す統計「貿易サービス」で構成される。国内に政府の借金を国内のマネー分より多くなければ常収となる。

12年の経常収支の黒字は、前年比で13%減った。これは、家計と企業の貯蓄が海外との取引の状況を示す統計「貿易サービス」で構成される。国内に政府の借金を国内のマネー分より多くなければ常収となる。

12年の経常収支の黒字は、前年比で13%減った。これは、家計と企業の貯蓄が海外との取引の状況を示す統計「貿易サービス」で構成される。国内に政府の借金を国内のマネー分より多くなければ常収となる。

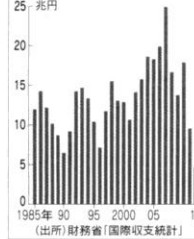
12年の経常収支の黒字は、前年比で13%減った。これは、家計と企業の貯蓄が海外との取引の状況を示す統計「貿易サービス」で構成される。国内に政府の借金を国内のマネー分より多くなければ常収となる。

財務省が8日発表した2012年の国際収支統計で、モノやサービスなど海外の取引状況を示す経常収支の黒字が11年から50.8%減って4兆733.6億円となった。今の統計が始まった1985年以来で最も少ない。欧州や中国の景気低迷を招いた輸出の減速と燃料輸入の拡大で輸出から輸入を差し引いた貿易収支の赤字が過去最大になったことが影響した。（関連記事2面）

### 燃料の輸入拡大も響く

経常収支の黒字は11年から輸入差し引0.0億円から増えた。輸出から輸入差し引0.0億円から増えた。輸出は11年比2.1%減の61兆426.6億円だった。前年から赤字幅は悪化した欧州向けが大幅に落ち込んだ。沖縄県・尖閣諸島を巡る日中関係の悪化で中国向けの輸出も減少した。一方で、輸入は4.5%増えて67兆232.0億円。原子力発電所の停止による火力発電の利用率拡大に伴い、液化天然ガス（LNG）の輸入が増えた。原油価格の上昇も輸入額の底上げにつながった。旅行や運送などのサービス収支も12年に、2兆608.7億円の赤字となった。前年から赤字幅は悪化した。東日本大震災の影響で前年に大幅に落ち込んだ。訪日外国人旅行者数の反動増で旅行収支の赤字幅は縮小したが、海外の輸送会社への手数料の支払いが増えた。所得収支は経常収支を構成する4つの収支のうち唯一黒字を確保した。12年は14兆261.3億円増えた。黒字で、1.6%増加した。企業が海外子会社から得た収益が増えたこと

経常黒字はピーク時の5分の1に



(出所)財務省「国際収支統計」

# 金融ニッポン

第5部 市場再生への道 4

「お金をきれいなもので  
すか、それとも汚い？」  
投資教育を手がける岡本  
和久(66)は全国の中学校  
や高校を回るたびに同じ質  
問をする。これまで約50  
0人の生徒のうち8割弱が  
「汚し」と答えた。

知識なく痛い目  
経済の血液であるマネー  
を循環させ社会を豊かにす  
る。金融や投資の正しい知  
意を、学校で教わる機会  
はほとんどない。一方、財  
テクの失敗や詐欺などの二  
ユーエを通して、お金の悪  
イメージは増殖する。子  
どもがお金観がゆがんでい  
か。外資系運用会社のト

トップを務めた経験を持つ岡  
本は危機感を抱く。大人にな  
る。金庫や投資の正しい知  
識を、学校で教わる機会  
はほとんどない。一方、財  
テクの失敗や詐欺などの二  
ユーエを通して、お金の悪  
イメージは増殖する。子  
どもがお金観がゆがんでい  
か。外資系運用会社のト

## 教育の空白 1500兆円眠らす

りを得るには大きなリスク  
を伴うが投資の常識だ。元  
本保証という説明に感傷  
がマヒし代償は高く、後  
に後悔であることが多く  
は取り戻せなかった。普  
普通でも投資でも知識不足  
から思わぬリスクを負いか  
ねない。千葉県の会社員  
女性(59)は2年前、新興  
国の債券を組み入れる資  
信託を銀行の窓口で買っ

た。その後、新興国の通貨  
なり問い合せてどえ、  
「ヘッジしているので心配  
ない」と説明された。円高  
でも資産が目減りしない為  
に投資していた。

1500兆円の個人金融  
資産の半分以上を占める預  
金か、株式や投信などに  
資産を移し、資産形成を促  
す。そんな狙いから、国は



「貯蓄から投資への旗を  
振る。しかし、多くの個人  
は投資に関する本格的な知  
識を持たず、お金はなか  
か動かない。

リスクをとれない銀行は  
貸し出して運用しきれない

子どもが投資を学ぶ機会  
を増えている(日興アセット  
マネジメントが昨年開催し  
た「金融教室」)

預金を、国債の購入に回し  
成長企業に資金が流れるハ  
イプが目詰まりしている。  
家計の利所得が減るだけ  
でなく経済全体の活力が鈍  
る」と慶大教授の吉野直行  
(63)は話す。

無料投信教室  
日興アセットマネジメン  
トは自社に教室を設け、金  
融機関の従業員や投資の初  
心者を相手にした「投信の  
授業」を5年前から続けて  
いる。すべて無料。教材も

自社製だ。  
投資のリスクにはどんな  
ものがあるか。投信の純資  
産と分配金の関係は……。  
内容はすべて基本中の基  
本。日本で投資が広がる  
ための種まきをしている。  
授業立上げに加わった今  
「ケイケン」副部長の今  
福啓之(46)は語る。  
世界でもリーマン・ショ  
ックを機に金融教育の大切  
さが改めて認識されつつあ  
る。住みローンや証券化商  
品に対する知識の乏しさが  
が、危機の背景にあったか  
らだ。昨年6月の20万国・  
地域(20)首脳会議の宣  
言にも、金融教育を広める  
重要性が盛り込まれた。

日本人が金融の知識が乏  
しくてもやっつけられたの  
は、終身雇用で賃金は毎年  
上がり、年金も約束どおり  
支給されるという、社会全  
体の仕組みがあったから  
の失われた20年を経た今、  
すべての前提が変わった。  
金融を学び投資のリスク  
と向き合い成果を得る。そ  
んな自立した個人が増え1  
500兆円が動けば経済も  
活気づく。富の蓄積がある  
日本ならではの個人マネー  
が主役の金融立国にも通じ  
るはずだ。(敬称略)

▼関連記事を電子版に掲載  
Web刊 | 紙面連動

# ミャンマー特区整備

大統領らと会談 15年メドで一致 経団連

【ヤンゴン＝中島裕介】大企業的首脳ら経団連の訪問団は7日まで3日間、ミャンマー閣僚らと意見交換し日本勢が主導する経済特区のインフラ整備を2015年までにメドをつけるよう協力することを一致した。民主

主要業種別進出件数

業種	件数
合計	64
進出支援・コンサルタント	8
金融（銀行、証券、保険）	7
商社	7
IT関連	7
物流	6
：	：
製造業	3

（注）日米貿易振興機構の調査で、ミャンマーは12年11月まで

た。同国は外資導入を促す改正外国投資法を施行したばかりで国中が投資を受け入れの熱気にあふれる。商業都市ヤンゴンでは行商人が外国人を見かけると外国投資法の解説書や「皆様と一緒に成長したい」といった日本語の訪問団と会談したティン・セイン大統領らはミャンマー投資を繰り返して勧誘し

しても魅力がある。焦点は日本勢が開発を担うと内定したヤンゴン近郊の経済特区、工業団地テイラワ地区。経団連の米倉弘昌会長は政府要人との会合で「15年までに成果が上がるよう努力する」と約束した。1月に同国を訪問した麻生太郎副総理・財務相が表明した円借款も一部はこの開発費用に充てる。15年に一部開業を目指し、完成すれば東京ドーム500個分の広さとなる。

政権は15年に総選挙を迎える。民主化路線と経済改革を続けるには、それまでに経済発展の成果を国民に示す必要がある。日本企業にとっても民主化路線が続けば、「投資リスクは格段に減る」（商社幹部）。

ただ日本企業には進出に慎重な空気も根強い。投資ルールなどが整備途上のうえ、耐久消費財の生産拠点を置くには、もう少し国民の所得が上がる必要がある（同行企業的首脳）という。一方、ミャンマー側には「日本は

投資スピードが中韓に比べて遅い」と見ている（在ミャンマー企業幹部と）。1989～12年までのミャンマーへの累積投資額をみると、中国の141・6億ドル、韓国の29・7億ドルに対し、日本は2・6億ドルだ。

# 海外留学 6年連続減

## 10年、5万8060人 不況や内向き志向で

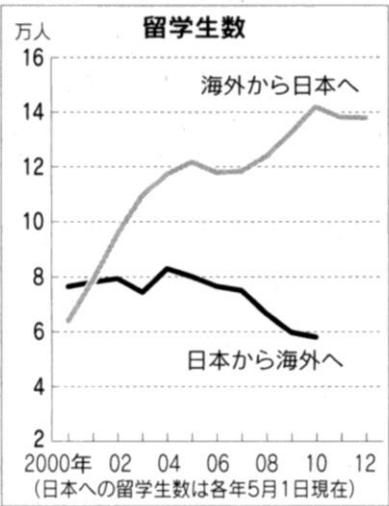
2010年に海外留学した日本人は5万8060人となり、前年を3.1%下回り、6年連続で減少したことが8日、文部科学省のまとめで分かった。不況などで費用の捻出が難しくなっているほか、若者の間に「内向き志向」が広がっていることも背景にあるとみられる。同省や大学はグローバル人材の育成に危機感を抱き、留学支援に力を入れている。

経済協力開発機構（OECD）や各国などが公表した日本人留学生数をとみている。文科省がまとめた。10年の留学生数は、ピークの04年（8万2945人）に比べて14.3%減った。2位の中国は1万6808人で、同省は「不況や就

職活動の早期化などで留学を避ける学生が多い」とみている。留学先で最多は米国の2万1290人で、前年

学は減ったが、中国や台湾、韓国など東アジアは増加傾向にある。一方、文科省の外郭団体「日本学生支援機構」が8日発表した昨年5月時点で日本の大学などに在籍する外国人留学生は13万7756人になり、前年を0.2%下回った。

東日本震災や円高などの影響で、日本留学を敬遠する動きが広がったとみられる。出身国・地域別では中国が8万6324人で1.4%減、韓国が1万6651人で5.6%減った。一方でベトナムやネパールからの留学は増加しており、中国と韓国、台湾が主だった留学生の出身地に変化が起きつつある。受け入れ数が多い大学は早稲田大が3771人でトップ。日本経済大が3135人、東京大が2873人で続いた。

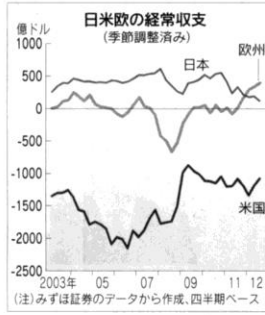


標準で、同省は「不況や就



# 縮む黒字 円安後押し

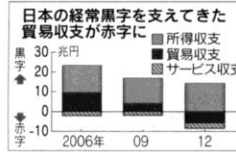
日本が稼ぐ黒字の縮小が円安を後押ししている。火力発電用の燃料の輸入が増え日本の貿易収支が赤字になる一方、欧米では収支が改善。円を売って外貨を買う取引が相対的に外国為替市場で優勢になっているためだ。配当や利子なども加えた日本の経常収支の黒字は長く円高要因となってきたが、その構造が様変わりしつつある。



## 昨年、経常黒字最少に

財務省が8日発表した。これは1985年2012年の経常収支は年の統計開始以来、最も約4・7兆円の黒字で、少ない水準。特に12年11年から黒字額がほぼ半減した。その構造が様変わりしつつある。

## 欧米の収支改善で拍車 貿易の実需 影響力



▼経常収支と為替相場  
海外とのモノとサービスなどの取引状況を総合的に示すのが経常収支。輸入を差し引いた貿易収支や、海外の利子や配当などの取り入れを示す所得収支などで構成する。国内から出るお金の

と、初めて2カ月連続の経常赤字となった。日本の経常収支が悪化したのは貿易収支の赤字が定着してきたためだ。輸出で稼いだ外貨を円に替える円買いより、輸入の支払いのために円を外貨に替える円売りが優勢になってきていることが円安要因になっている。一方、欧米は経常収支が改善傾向にある。米商務省が8日発表した12年の貿易赤字(季節調整済み、サービスを含む)国際収支ペースは5403億6200万ドル(約50兆円)と前年に比べて3・5%減った。米国は慢性的に巨額の貿易赤字を抱えてきたが、新型天然ガスのシェールガスの生産が拡大。貿易赤字の約6割を占めるエネルギー分野で収支が徐々に改善している。

より、入ってくるお金が多ければ経常黒字となる。その国の通貨の需要が高まる。為替相場は一般に通貨の需要と供給によって水準が変動する。経常黒字国の通貨は価値が上がりやすくなる。

ユーロ圏では内需不振による輸入の減少から経常黒字が拡大。黒字幅は統一通貨ユーロ導入以降、最高水準となっており、ドル換算の四半期ベースでは足元で日本を上回っている。これが最近の円売りのユーロ買いの一因になっている。

1980年代以降、貿易黒字が積み上がる形でユーロ圏では内需不振による輸入の減少から経常黒字が拡大。黒字幅は統一通貨ユーロ導入以降、最高水準となっており、ドル換算の四半期ベースでは足元で日本を上回っている。これが最近の円売りのユーロ買いの一因になっている。

配当や利子などのやり取りを示す所得収支の黒字が拡大する可能性はある。だが、J・モルガン証券の菅野雅明「J・モルガンの海外法人からの配当」の拡大ペースは想定を上で増え、経常収支のうち「クレディ・スイス証券」を記録していた。

日本は経常黒字が膨らむ半面、米国の経常赤字が拡大。国際的な均衡が円高要因となってきたが、日本の経常黒字の内総生産(GDP)比は、80年代半ばの4%程度から12年は1%程度まで縮んだもようだ。

みずほコーポレート銀行が経常収支や直接投資、証券投資を合算し、円相場に影響を与える資金収支の基礎的な需給を試算したところ、12年の需給は約3・2兆円の円売り超過。5年前の約30兆円の円買い超過から大きく反転している。

13週ぶりに  
日経平均下落  
週間で38円安

8日の東京株式市場で日経平均株価が大幅安となり、前日比203円91銭(1・80%)安の1万1153円16銭で取引を終えた。円安一服で輸出関連株に利益確定の動きを記録していた。

が先行したため、これにより週間ベースでは前の週末比38円18銭(0・34%)安と、13週ぶりに下落に転じた。昨年11月中旬以降、追加金融緩和期待などを背景に円安・株高の流れが広がり、前週には54年ぶりにとなる12週連続の上昇を記録していた。

# 国の借金 997兆円に

12月末 3月末に1000兆円も

財務省は8日、国債や借入金など「国の借金」が2012年12月末時点で997兆2181億円になったと発表した。9月末から13兆9230億円増えた。今年3月末には1016兆円と初めて1千兆円の大台に乗る見込みだ。

1月1日時点の人口推計で計算すると、国民1人当たりで約782万円の借金を抱えていることになる。「借金」の内訳は国債が812兆1519億円で、9月末から8兆4090億円増えた。政府短期証券も131兆3668億円で、5兆9999億円増えた。

# 住友生命、保険料下げ

4月から2%

住友生命保険は4月から、生命保険の主力商品の保険料を平均で約2%引き下げる。長期金利の低下で運用が厳しくなり大半の生保が保険料を引き上げるなかで、相対的な価格優位を訴える狙い。大手生保では唯一の引き下げとなる見通し。横並び傾向が強かった国内の大手生保で価格政策の違いが際立ってきた。

4月以降の新規契約の保険料を引き下げるのは死亡や医療、介護保障を組み込んだ終身保険。年間20万件超の新規契約がある同社の主力商品だ。例えば、30歳男性が保険金2000万、5000万円の保険に加入したときの保険料を従来より1.9%下げる。年間10

## 大手、価格政策の差 一段と

万件超を販売する利率変動型の積立保険も下げる。金融庁が4月から保険料算出の基準となる標準利率を引き下げるのに伴い、住友生命を含む多くの生保は契約者に約束する運用利回り（予定利率）を下げる。予定利率を下げると通常は保険料が上がるが、住友生命は契約者の平均寿命が伸びていることで手にする利益を削り、保険料を下げる原資とする。

住友生命は国内4位の手で7%のシェアを持つ。少子高齢化で国内の生保市場は伸び悩んでいる。保険料の下げを消費者に訴えることで、シェアを拡大し、将来の収益を積み上げる戦略だ。運用環境が厳しいなかで、主力商品の保険料を下げるのは異例だ。



# 地球回覧

日本経済新聞  
2013年2月10日

「詰め込み教育は子どもの健全な発育を阻害する」「塾通いをやめてもっと遊ばせよう」。昨年8月の演説で、シンガポールのリー・シェンロン首相は警鐘を鳴らした。同国は公立小学校から始まる徹底した競争教育で知られる。政策の方向転換か――。と思いきやさにあらず。首相が懸念を示したのは、あくまで「幼稚園児の塾通い」だ。大学事務職員のエボンヌ・リムさん(40)の一人娘(5)は来年に小学校入学を控えた幼稚園の年長組。幼稚園に加えて毎週、英語と北京語の発音、そして理科のクラスに通う。週末はお絵描きとバレエを習っているのでスケージュ

## 「教育立国」シンガポールの選択

ルはびっしりだ。「彼女は大変だけど、小学校の勉強で出られないようにみんなやっているから」。リムさんは肩をすくめる。もちろん「ゆとり」の大切さの認識はシンガポールでも高まっている。それならばと勉強系とゆとり系の二つの幼稚園を掛け持ちさせる親が増えている」と首相は嘆く。

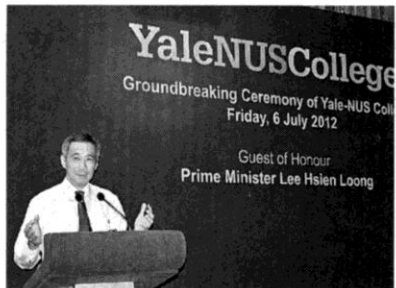
未就学児まで広がる教育熱。その理由の一つは、日本の大学センター試験に似た共通試験を小学校卒業時に受けなければならぬことにある。

### 矛盾抱えアジア首位狙う

確かにシンガポールの小学生の教育水準は高い。国際教育到達度評価学会(本部オランダ)が調べた2011年度の世界ランキング(小学4年生)によると、シンガポールは算数で1位、理科で2位。同じく教育熱心で知られる韓国(2位、1位と首位を分け合った。日本は5位と4位だ。しかし、12歳の成績がその後の人生を左右する仕組みはひずみを生む。その一つが異様な少子化だ。11年の出生率(女性が一生に生む子供の数)は1・20と日本より低い。なかでも国

果は未知数だ。「教育立国」を推進する試みは高等教育でも加速する。政府が10年前に打ち出した「教育ハブ」構想。米マサチューセッツ工科大、仏インシアード、早稲田。海外の著名大学・大学院との提携や学位の交換を通じて、大学のレベルを底上げし、周辺アジア新興国から優れた学生を囲い込む。

その最大の目玉が最高学府であるシンガポール国立大学(NUS)と米エール大学が共同で8月に新設するエール・NUSカレッジだ。エールは「我が国を理解して」もその例外ではないからだ。エールの経営陣に対する拘束力はなく、計画は予定通り進むが、ヘン・スイキヤット教育相は「我が国を理解してもらえず、とても残念」とシヨックを隠しきれない。エールOBで娘の教育のためシンガポールに移住した著名投資家のジム・ロジャーズ氏はこう擁護する。「どうかしているのはエールの連中。ここは専制国家ではないし、アジアの中心に拠点を設ける利点はむしろ彼らに大きい」

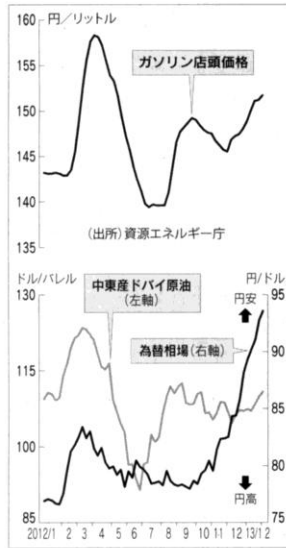


エール大との提携は教育ハブ戦略の柱(昨年7月の新大学竣工式でリー首相)

の中核を占める華人系の出生率は1・08と「1割れ」寸前だ。子どもの教育は金銭的な負担だけでなく精神的な負担も重い。政府は1月、出産ボーナスを1人目と2人目については6千ドル(45万円)に5割増やし、3、4人目は8千ドルまで積み増したが、効

の海外への本格進出は初。シンガポール側が費用を負担する全寮制の次世代リーダー養成校だが、思わぬ「屈辱」を味わった。「大学の自由が制限されているシンガポールは提携相手におさわしくない」。エール教授会は昨年、こんな決議を発表した。周辺を大國に囲まれた多民族国家のシンガポールは国民の対立をおおるような言論や政治活動を厳しく規

英タイムズの世界大学ランキング(12・13年版)によるとNUSは29位となり、香港大学(35位)を抜いて東京大学(27位)に接近。悲願のアジア首位の座へ前進した。天然資源ゼロの都市国家シンガポールでは「限られた優秀な人材が唯一の資産」(リムさん)と見做されている。国家予算では国防費と並んで教育費が2割を占めて突出する。人材が鍵を握る「アジア大競争」の時代だけに、様々な矛盾を抱えながらも、前に進もうとしている。(シンガポール)佐藤大和



世界景気の回復期待  
中東に地政学リスク

原油価格が上昇している。日本が輸入する原油の指標となる中東産ドバイは2月に入り約4カ月半ぶりの高値をつけた。世界景気の回復期待が高まっているほか、産油国が多い中東で供養不安が広がっているためだ。

1月・70と昨年12月の安値比で8%上昇した。米国では雇用・住宅市場に回復の傾向がみられる。経済活動が活発になればガソリンやトラック輸送に使う軽油の消費が増えやすい。野村証券の大越龍文シニアエコノミストは「今後の原油需要の増加

を超越して相場が上昇している」と説明する。景気動向に敏感な原油は株価との連動性も高い。米国の株価は好調な企業業績などを反映して高値圏を推移している。原油市場に投資資金が流入している。投資ファンドなどのロンドン先物市場での買収残高は約10カ月ぶりの高水準だ。

サウジアラビアなど産油国が多い中東・北アフリカで地政学的リスクが高まっているのも原油高の一因だ。イスラエルは1月末、シリアの科学施設を空襲した。産油国の原油生産や輸送に影響が出るとの懸念がある。

ガソリンの値上がりが続いている。為替の円安の影響で日本の原油の輸入価格が上がり、石油会社が系列給油所向けの卸価格を引き上げているためだ。円安のためこれまで割安だった韓国製ガソリンの輸入も減っている。ガソリン高が長引けば消費が冷え込む懸念がある。一方でガソリンの消費が少ないエコカーの普及が一段と進む可能性がある。

原油輸入価格押し上げ

資源エネルギー庁によると、4日時点のレギュラーガソリンの全国平均価格は1リットル151.7円と9連連続で上昇した。約9カ月ぶりの高値水準で、値上がりが始まる前の昨年11月下旬より4%高。

レジャーなど消費に影響

看板に価格なく  
ガソリンの安値競争が激しい千葉市の国道16号沿いでは、今後も値上がりが続くことを警告している。多くの客もみえる（給油所の店頭）という。全国平均を上回る

価格で販売している都内のガソリンスタンドの中には、看板に値を表示しない店もある。

要因は欧米諸国との対立。原油は昨夏から高値が続いており、昨年11月からのガソリン上昇の主因とは言いえない。1番の要因は円安だ。為替相場は昨年11月中旬以降、15%円安に振れ、ガソリン価格は押し上げた。ガソリンは昨年春にも1リットル148円台まで上昇した。当時の為替相場は1ドル82円程度と現在より円高の水準。ガソリン高の主な

要因は欧米諸国との対立。原油は昨夏から高値が続いており、昨年11月からのガソリン上昇の主因とは言いえない。1番の要因は円安だ。為替相場は昨年11月中旬以降、15%円安に振れ、ガソリン価格は押し上げた。ガソリンは昨年春にも1リットル148円台まで上昇した。当時の為替相場は1ドル82円程度と現在より円高の水準。ガソリン高の主な

車での遠出を控える人が出てくる」と指摘する。レジャーなど消費の落ち込みにつながる懸念もある。ガソリン需要は長期的に減少傾向にある。経済産業省によると、11年の国内販売量は07年比で5%減った。価格競争による経営悪化などで11年度の給油所の数は約3万7000カ所と1994年度比で削減された。老朽化した地下タンクの改修が義務付けられたこともあり、12年度は約2000カ所が減る見通しだ。一方で、ガソリンの高値が続けばエコカーへの関心は高まりそうだ。12年の新車販売台数に占めるハイブリッド車（HV）の割合は19.7%となり11年から6.8ポイント上昇した。ガソリン高により、エコカーの普及に弾みがつくかもしれない。

ガソリン高  
円安が拍車

レジャーなど消費に影響



値上りの要因は原油高と円安だ。ドル建ての輸入原油は昨夏から高値が続いており、昨年11月からのガソリン上昇の主因とは言いえない。1番の要因は円安だ。為替相場は昨年11月中旬以降、15%円安に振れ、ガソリン価格は押し上げた。ガソリンは昨年春にも1リットル148円台まで上昇した。当時の為替相場は1ドル82円程度と現在より円高の水準。ガソリン高の主な

要因は欧米諸国との対立。原油は昨夏から高値が続いており、昨年11月からのガソリン上昇の主因とは言いえない。1番の要因は円安だ。為替相場は昨年11月中旬以降、15%円安に振れ、ガソリン価格は押し上げた。ガソリンは昨年春にも1リットル148円台まで上昇した。当時の為替相場は1ドル82円程度と現在より円高の水準。ガソリン高の主な

車での遠出を控える人が出てくる」と指摘する。レジャーなど消費の落ち込みにつながる懸念もある。ガソリン需要は長期的に減少傾向にある。経済産業省によると、11年の国内販売量は07年比で5%減った。価格競争による経営悪化などで11年度の給油所の数は約3万7000カ所と1994年度比で削減された。老朽化した地下タンクの改修が義務付けられたこともあり、12年度は約2000カ所が減る見通しだ。一方で、ガソリンの高値が続けばエコカーへの関心は高まりそうだ。12年の新車販売台数に占めるハイブリッド車（HV）の割合は19.7%となり11年から6.8ポイント上昇した。ガソリン高により、エコカーの普及に弾みがつくかもしれない。

車での遠出を控える人が出てくる」と指摘する。レジャーなど消費の落ち込みにつながる懸念もある。ガソリン需要は長期的に減少傾向にある。経済産業省によると、11年の国内販売量は07年比で5%減った。価格競争による経営悪化などで11年度の給油所の数は約3万7000カ所と1994年度比で削減された。老朽化した地下タンクの改修が義務付けられたこともあり、12年度は約2000カ所が減る見通しだ。一方で、ガソリンの高値が続けばエコカーへの関心は高まりそうだ。12年の新車販売台数に占めるハイブリッド車（HV）の割合は19.7%となり11年から6.8ポイント上昇した。ガソリン高により、エコカーの普及に弾みがつくかもしれない。



# 列島金融NEWS

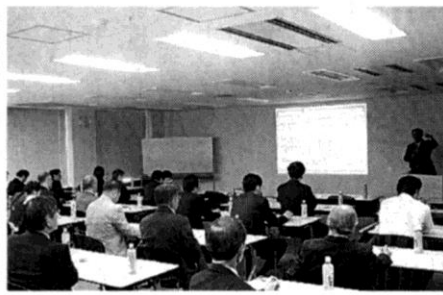


全国の地方銀行や信用金庫の間で医療機関や介護事業者向け融資を強化する動きが広がっている。京都銀行は兵庫県保険医協会と提携し、低金利で開業資金を借りられる融資制度を新設。製造業の資金需要が低迷するなか、数少ない成長分野として医療・介護関連の顧客開拓につなげる。京都銀が兵庫県保険医協会向けに用意した融資制度で

## 医療・介護向け融資に力

### 京都銀など、開業を後押し

は、年1・275%の変動金利で最大6000万円を貸し出す。地盤の京都府では府保険医協会と1950年代から提携しており、2010年に滋賀県にも拡大した。関西圏



融資拡大に向けて医療機関の幹部向けセミナーも開く  
(京都市下京区の京都銀本店)

でさらに提携を検討する。

昨年6月には開業医向けの事業承継コンサルティングも始めた。後継者のいない開業医から相談を受けた際、新規開業を目指す勤務医を紹介し、事業承継が成立すれば開業資金の借入れを勧める。京葉銀行は医療・介護事業者に特化したローンを拡充している。老人ホームの建設など医療・介護に関する事業に資金用途を限定し、昨年7月から12月末までに60億円弱を貸し出した。名古屋銀行は医療・介護分野の融資で専任担当者2人増員した。

一般に医師が開業する場合には医療機器や内装などで数千万円の資金が必要になるとされる。

# 日本式 アジアで展開

## コンビニATMや生保レディー

銀行や保険会社、ノンバンクが日本市場で蓄積した最新のノウハウを使ってアジアで攻勢をかけている。無担保融資やコンビニATM、生保の女性営業職員といった現地にはない日本流の金融サービスをいち早く展開し、シェア拡大を目指す。官民で日本の金融制度の輸出を図る動きもあり、国内金融機関のアジア進出が新たな段階に入ってきた。

## 国内金融機関 地場系に先行

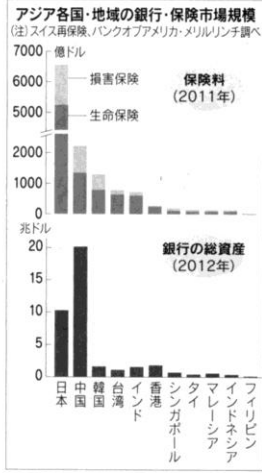
三井住友銀行は2008年に15%を出資したベトナムのメガバンクに役員を派遣、コンビニATMを置いてきた。二にATMを置いてきた。支店に富裕層向けの専用窓口を設けたりするなど、日本で浸透する個人向け金融サービスを導入した。傘下の信販会社セディナを通じて、自動車ローンも始める計画で今後も日本からのノウハウ

の移植を進める。イオングレジットサービスはインドネシアで期間が18カ月や24カ月の無担保融資を現地の金融機関に先駆けて始めた。顧客の収入や家族構成を細かく把握する日本流の与信管理手法を使って、期間が長めの融資でも貸倒率が高まらないようにした。インドネシアでは、第一生命保険もベトナムで専業の営業職員の教育を強化しており、女性営業職員が死亡保障商品を売る日本の手法を根づかせたい考えだ。

東京海上ホールディングスはフィナンシャル・エージェンシー（東京・渋谷）と提携し、昨年6月からインドで生保の通販事業を開始した。年内にもコールセンターの担当者も100人規模に増やして、携帯電話が普及するインドで効率的な販売を目指す。

日本の金融機関がアジアには、現地の金融機関よりも先行する分野でシェア拡大をはかるためだ。ベトナムやインドネシア、インドなどの金融市場は今日本の数分の1以下の規模にとどまるものの、将来高い成長が期待されている。

1人あたりの国内総生産（GDP）の増加に伴って、高度成長期の日本と同様の商品やサービスを受け入れられる余地がある。投入する。



待されている。1人あたりの国内総生産（GDP）の増加に伴って、高度成長期の日本と同様の商品やサービスを受け入れられる余地がある。投入する。

とみて、各国の成長段階に合わせたサービスを提供する。

# トルコ銀と提携へ

## 三井住友銀 現地で協調融資

三井住友銀行はトルコの大手銀行、ギャランテイバンクと業務提携する。現地の協調融資案件を共同で手がけるほか、トルコに進出する日系企業の現地通貨建て決済を支援する。インフラ整備に伴う資金需要が見込めるトルコで取引拡大を狙う。

三井住友銀は国際協力銀行やコファスなどアジア

や欧米の公的金融機関から保証や保険を付けてもらい、融資の詳細な計画を作る。大型の長期融資案件では、公的金融機関が民間銀のリスクを補完するのが一般的だ。数多くの協

調融資で世界の公的金融機関と案件を手がけてきた三井住友銀が関わることで、金融機関が融資に参加しやすくなり、円滑な案件実行が可能になる。ギャランテイ銀はインフラ整備の初期段階か

ら情報を吸い上げ、融資に結びつける役割を主に担う。トルコに進出する日本企業や今後進出を検討する企業には、ギャランテイ銀を紹介する。日本企業は現地の大手銀行に口座

を開設すれば、現地通貨建ての送金やLC（信用状）の買い取りといったサービスを受けられる。三井住友銀は昨年2月にイスタンブールに出張所を開設し、トルコでの業務拡大を進めてきた。

シエアも高い。提携は協調融資や公共事業に民間の資金やノウハウを取り入れる官民パートナーシップ（PPP）など融資分野が中心となる。ギャランテイ銀が道路や発電所建設など現地の大型案件情報を発掘





外国人客らでにぎわう「さっほろ雪まつり」会場（7日、札幌市）

政権交代を受けて円安傾向が続く中、日本を訪れる外国人観光客が急回復してきた。日中関係の悪化を反映し中国人は回復の兆しが見えないが、東南アジアなどからの客が増えている。政府は2012年に83.6万人だった訪日外国人客を13年は100万人にする目標。円安を商機の拡大や地域振興につなげようと全国各地の観光業者や自治体が動き出した。

## 円安追い風 目標100万人

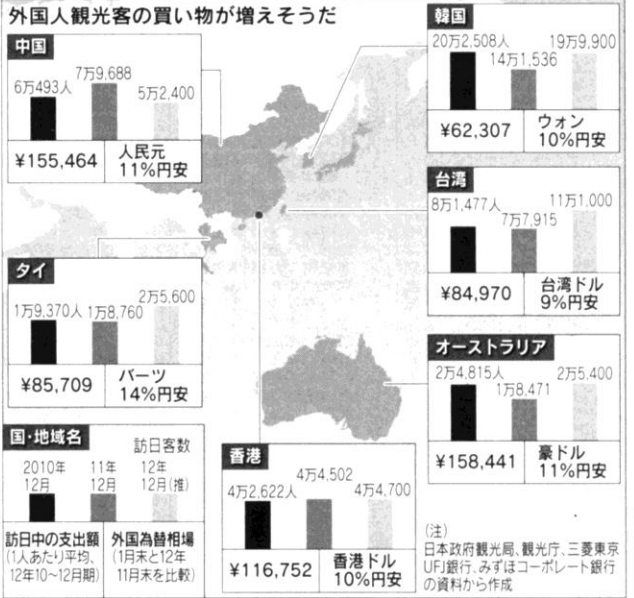
札幌市の大通公園で11日まで開催中のさっほろ雪まつり。会場内は例年以上に外国人観光客でにぎわっていた。雪像を前に写真撮影をしたり、屋台村でみそラーメンを食べたりしている。「フアンタスティック（すばらしい）」「アロイイカップ（おいしいね）」。周囲から英語、タイ語、中国語など世界各国の言葉が聞こえてくる。昨秋の新千歳・バンコク線の就航に伴い、東南アジアからの客も目立つ。

震災直前の5割増  
札幌市内のホテルでは円安効果が表れている。ホテルオークラ札幌の1月の外国人宿泊客数は震災前の11年と比べ5割増。台湾から来た客が倍近く増え、中国人客の減少分を補った。札幌プリンスホテルも中国の旧正月、春節休暇の外国人客

# 外国人観光客が急増

## 台湾やタイ、けん引

予約が前年比10%伸びた。新千歳空港の外国人入国者数は春節が1月だった昨年比では19%減だが、1年比では5%増えた。円安をビジネスチャンスにつなげようと、新千歳空港近くの千歳アウトレットモール・レラ（北海道千歳市）は8日のある温泉旅館、「露天風呂や外国人客向けに買い物額に応じて土産食品などが抽選で当たるキャンペーン」を始めた。案内所には中国人スタッフを配置し受け入れ態勢も整えた。中国人客「そ伸び悩んでいるが「香港や台湾は前年比2桁増で伸びている」（レラ）。一方、鳥取県湯梨浜町。韓国向けにツアー販売を始めたのは5年前。震災や竹島問題の影響で一時期はほとんど申込者がいなかったが、今年に入り急に売れ出した。1月の韓国入国客は約50人と前年同月に比べ4倍に増えた。



## 中国は回復せず

訪日観光客数が急回復する中、大きな割合を占めてきた中国人客だけは昨秋以来の旧正月の春節（2月10日）を迎えても本格的回復が依然戻ってこない。日本政府観光局による空路線の減便などが続いて、2012年の中国人観光客は過去最高の143万人に達したものの、9月以降は団体旅行を中心に急減。12月は東日本大震災の影響が残る前年同月を34%下回った。同月、4割超伸びた同じ東アジアの韓国や

## 春節商戦も低調

春節を商機としてきた業者は影響を少しでも和らげようと懸命だ。「この状況でも来る中国人観光客を手厚くもてなすことで、満足度を高めて、親日家を増やしたい」。ウィーナスフォート（東京・江東）などの商業施設を運営し、春節商戦に力を入れてきた森ビル物好きな中国人らをターゲットに、福袋を販売する計画だ。

韓国ツアー4倍  
韓国向けにツアー販売を始めたのは5年前。震災や竹島問題の影響で一時期はほとんど申込者がいなかったが、今年に入り急に売れ出した。1月の韓国入国客は約50人と前年同月に比べ4倍に増えた。

へ足掛かりにしよう  
と、藤井喜臣副知事が2月24日、プロモーションのために訪韓。ソウル市内のホテルで集まった約30社の旅行会社を前に「鳥取には砂浜や温泉、松葉ガニをはじめとするおいしい食材など魅力がたくさんある」と鳥取のツアー商品の企画・販売を呼びかけた。

もイベントを開き、買い物を楽しむ人々に、鳥取の観光情報が見られる携帯端末用アプリを紹介した。

円安・ウォン高でツアー料金は昨秋に比べ、約1割安くなった。1人あたり7万円（約6千円）の高速バスを待っていた。シンガポール駐在のオーストラリア人、ニコラス・ハリントンさんは「雪山と食事が大好きで来た。こ笑顔をみせる友人と一度白馬入りした後に東京を観望し、再び雪山を乗せよう」と、長野冬季五輪の開催地の案内板の普及などに取った長野県白馬村で、オーストラリアからの来客が急速に伸びている。外国人客を対象としたリフト券の売上高は今季は既に前年を上回り、過去最高を更新する勢いだ。白馬八方尾根スキー場では約40万人の利用客のうち外国人は4分の1だったが、今季は3割を超える見込みだという。

海外向け情報発信を手掛ける白馬ツーリズムの丸山徹也副会長は「豊富な雪や温泉に入る地獄谷野猿公苑（山ノ内町）の猿などの観光資源が外国人に見直されてきた」とみる。円安傾向が続く中でさらに外国人観光客が増えるを期待する。

円/米ドル	92.37-40
円/ユーロ	100.00
円/豪ドル	96.08-13
円/ニュージーランドドル	13880.08
円/台湾ドル	31.31-17
JASDAQ	10000.00

外貨を持ったら日々の為替変動に気を配ってみよう

次は預ける銀行選び。外貨を交換する為替手数料は各行で違う。この大手銀の場合、

### 有利なネット銀

2月上旬、ある大手銀行を調べてみると、ドルとユーロの1年の定期預金は利率が年0.01%。これでは円の定期預金より低い。目を引くのはオーストラリアドル(豪ドル)だ。1年定期が年1.33%。先進国通貨では金利の高さが際立っており、魅力的だ。今回は豪ドルで預金してみようことにする。

# 預金するなら どの通貨？



外貨を使ってみよう

下

A. 10万円を豪ドルの外貨預金で預けたら…  
(預入時は1豪ドル=100円、利率は年2%と仮定、税金は考慮しない)

預ける額は…	ある大手銀行 (手数料、1豪ドル当たり2円)	某ネット銀行 (手数料、同50銭)
	980豪ドル=98000円 手数料は20豪ドル=2000円	995豪ドル=99500円 手数料は5豪ドル=500円
1年間預けると…	999.6豪ドル	1014.9豪ドル

円に戻す

相場変動なし	9万7960円 =9万9960円-手数料2000円	10万982円 =10万1490円-手数料508円
1豪ドル=103円なら…	10万959円	10万4027円
同97円だと…	9万4962円	9万7937円

B. 主な銀行の為替手数料(円を外貨に替え再び円に戻した場合)

	米ドル	ユーロ	豪ドル
三菱東京UFJ銀行(店舗)	2円	3円	4円
〃 (ネット)	50銭	50銭	1円
三井住友銀行(店舗)	2円	2円80銭	5円
〃 (ネット)	1円	1円40銭	2円50銭
じぶん銀行	50銭	50銭	1円
ソニー銀行	30銭	30銭	90銭
住信SBIネット銀行	18銭	30銭	80銭
楽天銀行	50銭	50銭	90銭

手数料と為替相場の変動で円換算の預金残高が減ることもあります



## 金利・銀行じっくり選ぶ

円とドルの手数料は1回1円、豪ドルは2円。一方、ネット専門銀行の1行はドルが25銭、豪ドルでも50銭とだいぶ割安だ。よく見れば豪ドル定期預金の利率も1.95%と高い。Aさんは迷わずネット銀を選ぶことにした。

当初の残高と手数料は、その後の利息収入や円に戻した時の残高に影響を与える。大手行を選んだ場合、表Aの通り、1年後に利息収入を得て

円に戻すと、為替変動が全くなかったとしても、残高は9万8000円弱。10万円の元本を割ってしまう。一方、ネット銀の場合は10万1000円弱と残高が増える。外貨預金のコストは一般に市中の銀行より、ネット銀の方が割安だ。どうしても店頭で相談したいという人以外は、ネット銀を利用する方が有利と言えそうだ。

### 相場に目配りを

もちろん、外貨預金を利用する際に、為替変動で差益を得ることを期待している人も多いだろう。外貨預金を円に戻す際、預けたときよりも円

安になり外貨の価値が上がっていれば、円建ての残高で得をする。逆に円高になれば、損が出る。それだけに、外貨預金を利用したら外国為替相場を日々意識しよう。

通貨ごとに注目すべき指標もある。豪ドルの預金を持つなら、資源関連の統計や企業の株価に可能な範囲で目を配るとよいだろう。オーストラリアが銅や石炭、鉄鉱石などの資源国だからだ。為替ナリストの深谷幸司さんも「豪ドルは米国株や中国の景気、銅相場などと同関係が深い」と指摘している。このほか、米ドルの預金なら日米の金利差、ユーロなら南欧諸国の国債利回り動向などが相場を左右する材料になる。

もっとも、外貨預金で利益ばかり追うのは考え物だ。FPの神戸さんは「外貨投資は資産全体の実質価値が落ちないように保険として使う意味合いも大きい」と話す。円の資産だけなら円安になれば目減りする。他の通貨の資産があれば、円安による資産の目減りを抑えられるからだ。深谷さんも「円高のトレンドは終わった。財産を分散させることは大切」と話す。その意味で外貨建ての積立預金は検討できる商品だ。相場変動をあまり気にせず、続けられる「神戸さん」。

(下前俊輔)

# GDP実質 0.4%減

## 10〜12月年率 輸出が不振

3期連続マイナス

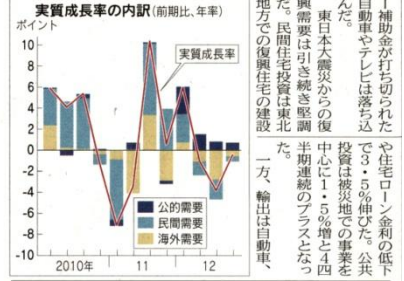
内閣府が4日発表した2012年10〜12月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.1%減、年率換算で0.4%減となった。海外経済の低迷に伴う輸出や備蓄投資の不振で3四半期連続のマイナスとなった。ただ個人消費や公共投資が堅調で、マイナス幅は前期（年率3.8%減）から縮小した。（関連記事2面）

2012年10〜12月期の内訳  
GDP増減率は12月7〜9カ月の前期比、▲は減

項目	12月	11月	10月	前期比
GDP (年率換算)	▲0.1 (▲1.0)	▲0.4 (▲3.8)	▲0.4 (▲4.1)	▲1.8 (▲4.4)
個人消費	0.4 (▲0.5)	0.6 (▲0.1)	0.6 (▲0.1)	▲0.4 (▲1.4)
住宅投資	3.5 (1.6)	4.1 (1.4)	4.1 (1.4)	4.1 (1.4)
設備投資	▲2.6 (▲3.6)	▲2.7 (▲3.8)	▲2.7 (▲3.8)	▲2.7 (▲3.8)
公共投資	0.6 (0.4)	0.3 (0.3)	0.3 (0.3)	0.3 (0.3)
輸出	1.5 (0.2)	1.6 (0.2)	1.6 (0.2)	1.6 (0.2)
輸入	▲3.7 (▲5.1)	▲4.0 (▲5.4)	▲4.0 (▲5.4)	▲4.0 (▲5.4)
備蓄	▲2.3 (▲0.5)	3.0 (▲2.4)	3.0 (▲2.4)	3.0 (▲2.4)

を上回って進み、在庫投資が減少という前向きな動きが成長率を押し下げたことが主因だ。生活実感に近い名目成長率は0.4%減、年率は1.8%減だった。

実質成長率を主要項目別に見ると、個人消費は0.4%増、気温低下で冬物衣料品や暖房機器が売れたほか、タブレット端末を含むパソコンが好調だった。一方、エコカー補助金が打ち切られた自動車やテレビは落ち込んだ。東日本大震災からの復興需要は引き続き堅調だ。民間住宅投資は東北地方での復興住宅の建設や住宅ローン金利の低下で3.5%伸びた。公共投資は被災地での事業を中心に1.5%増と4四半期連続のプラスとなった。輸出は自動車、産業機械や鉄鋼製品を中心に3.7%減と四半期連続で減少。外需の弱さを主因に、企業の設備投資も2.6%と4四半期連続のマイナスとなった。



すGDPデフレ率は9兆5000億円で1.9%増、生活実感に近い名目は4兆5000億円で1.1%増ともなっており、堅調な内需を背景にして、下に公共投資を中心とする内需がけん引して、2年ぶりのプラス成長となった。同時に発表された12年暦年のGDPは実質で5.1%増となった。

甘利明経済財政・再生相は同日の記者会見で「入った可能性が濃厚だ」「消費や公共投資が増え、底入れしつつある」と述べた。先週3四半期連続のマイナス成長は、東日本大震災の復興需要がけん引して、1年半ぶり。マイナス成長となった主因は外需の不振で、成長率を0.2%押し下げた。ただ内需は個人消費がけん引して0.1%増の押し上げ要因となった。

全体の成長率は民間エコノミストの予想（年率0.5%増）を下回った。自動車の在庫調整が想定

を上回って進み、在庫投資が減少という前向きな動きが成長率を押し下げたことが主因だ。生活実感に近い名目成長率は0.4%減、年率は1.8%減だった。

実質成長率を主要項目別に見ると、個人消費は0.4%増、気温低下で冬物衣料品や暖房機器が売れたほか、タブレット端末を含むパソコンが好調だった。一方、エコカー補助金が打ち切られた自動車やテレビは落ち込んだ。東日本大震災からの復興需要は引き続き堅調だ。民間住宅投資は東北地方での復興住宅の建設や住宅ローン金利の低下で3.5%伸びた。公共投資は被災地での事業を中心に1.5%増と4四半期連続のプラスとなった。輸出は自動車、産業機械や鉄鋼製品を中心に3.7%減と四半期連続で減少。外需の弱さを主因に、企業の設備投資も2.6%と4四半期連続のマイナスとなった。

すGDPデフレ率は9兆5000億円で1.9%増、生活実感に近い名目は4兆5000億円で1.1%増ともなっており、堅調な内需を背景にして、下に公共投資を中心とする内需がけん引して、2年ぶりのプラス成長となった。同時に発表された12年暦年のGDPは実質で5.1%増となった。



第2部 成功をつかむ ■

サンドイッチやサラダの「テラホン・チャンリ」  
具材として食卓を彩るツナ（47）は「2年ごとに10  
倍」の世界生産の2割を握る。億「ずつ」増や「し」熱く語  
る。視線は新興国

オ・フローズン・プロダ 美しい華人家庭出身の  
タツ（TUT）。欧米シ 父、会長のスライソン・  
ア工場を持ち、2012 父、会長のスライソン・  
年の売上高は推計35億。チャンリ（7）が、70  
（約3000億）。社長、0月田で夕の小きな工場

タイのツナ缶長者

を買ったのは1977年。略が立てられる。2代目  
先進国からの受託生産で成 のテラホンは「危機」の  
長した黒子役を裏舞台に引 度に逆に買収に動いた。  
き上げたのは、欧米の果 なお、次のチャンスを  
敵なM&A（合併・買収） 狙うテラホン。視線の先  
だ。アジア通貨危機の97年 には新興国市場がある。1  
には破綻した米大手を37億 伍100円強のツナ缶はま  
田で、リマン・ショック だ高級品。まぎれなイワ  
後の10年には仏最大手を シヤサバの缶詰で攻め込  
860億円で傘下に収め み、ブランド浸透を狙う。

マネー逆流 欧米のむ

た。  
「受託生産で読めるのは 本企業約する東南アジ  
2カ月先まで。自ララン ア。迎え撃つ地元有力企業  
ドを持って10年先の長期戦 の目はすでに世界市場を見

内需成長を三込み、日 据え。日本が得意な「計や建設、車両供給を手掛  
けるのはマレーシアのスコ に続き、マシでも受注に える」とみる。  
年内の商業運転を見込め ミ、エンジニアリングだ。 現状に安住せず、先を競  
インド初のモレール。設 本業の石油・天然ガス掘



伍の世界生産2割を握るTUFのティ  
ラホン・チャンリ社長は「次」の買収へ  
意欲を隠さない

別は原油高で始端なが、い ちう件をものにした。  
つまで縮くか分らない。  
目をつけたのが都市交通  
マレーシアのモレール建  
設会社を07年に買収し、都  
市の競争に悩む新興国の市  
場開拓の先兵に立てた。  
武器は「徹底した現地調 3.1500億円。過去  
&Aは合計339億。約 10年間の平均比は、8割増  
経営責任者のカネサン・ベ えた。買収対象とどうして  
ルヒライ、52。世界でも いた東南アジア企業が今や  
のほかに日立製作所、カナ 買手に回る。アジア経済  
ダのボンバルディアしかな の佐藤百合（5）は「世界  
を相手に、最近の案件のう み果敢に動く。東南アジア

関連記事5面に「電子版  
には「スポーツランド」で  
も韓国版を掲載▼We  
b刊「紙面運動

（敬称略）

世界の停滞を横目に成長  
するアジア。変貌を遂げる  
アジアで成功をつかむ条件  
を探る。

個人マネー株式に  
株価2倍超

昨年11月14日に野田佳彦  
前首相が衆院解散を表明し  
たのをきっかけに円安・株  
高基調が始まってから3か  
月が経過した。直近までに  
日経平均株価は2,642円  
(30%)上昇し、日経平均  
採用銘柄のうち4銘柄で株  
価上昇率が2倍を超えた。  
円高などで低迷していた日  
本株が「アベノミクス」に  
よって転機を迎えるとの見  
方が広がり、とくに株価が  
下がって投資しやすくなっ  
た銘柄には個人の投資マネ  
ーが活発に流入した。

1	マツダ	155%
2	大平洋金属	108
3	NTN	103
4	シャープ	101
5	神戸製鋼所	97
6	JFEホールディングス	93
7	川崎汽船	93
8	野村ホールディングス	89
9	大和証券グループ本社	77
10	三井造船	75
11	NEC	74
12	日本板硝子	74
13	パナソニック	73
14	太陽誘電	72
15	川崎重工業	72

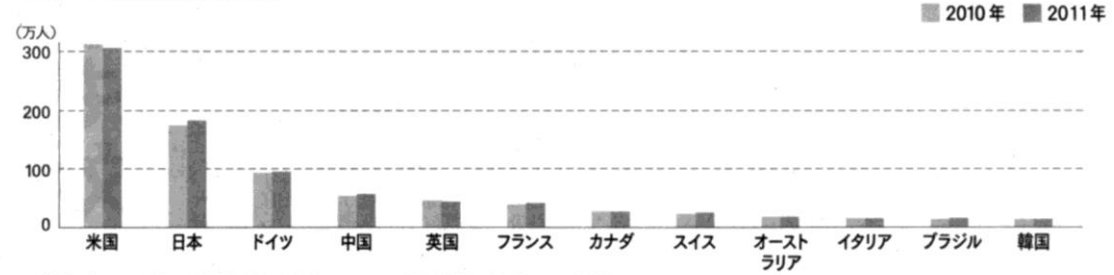
(注)対象は日経平均株価の採用銘柄

1が活発に流入した。  
マツダ株は3ヵ月で2.  
6倍、神戸製鋼所株も約2  
倍になった。背景にあるの  
はそれまでの円高基調から  
の転換を見越した買いだ。  
マツダはトヨタ自動車など  
に比べ、利益水準に対する

為替相場の影響度合いが高  
く、円高修正の追い風を受  
けやすい。「相場全体が反  
転上昇する際は、変化率が  
大きそうな銘柄に個人の買  
いが集中して急上昇しやす  
い」(松井証券の窪田朋一  
郎シニアマーケットアナリ  
スト)といい、短期的な利  
ざやを狙うタイプの個人を  
中心に資金を集めた。  
ただ、割安感が薄れてき  
た銘柄も増えつつある。そ  
れだけに、ほぼ一本調子で  
上昇してきた相場全体につ  
いては「この先は業績回復  
などを確認しながらの緩や  
かな株高になる」(損保ジ  
ャパン日本興亜アセットマ  
ネジメントの中尾剛也氏)

東京証券取引所第一部の  
1日あたり売買代金は解散  
表明までは1兆円を割り込  
むことも多かったが、年明  
け以降は2兆円前後が統  
一した。個別銘柄の活発な売買  
はしばらく続きそうだ。  
た銘柄も増えつつある。そ  
れだけに、ほぼ一本調子で  
上昇してきた相場全体につ  
いては「この先は業績回復  
などを確認しながらの緩や  
かな株高になる」(損保ジ  
ャパン日本興亜アセットマ  
ネジメントの中尾剛也氏)  
の意見も出てきた。

図1 国別の富裕層人口



出所：Capgemini and RBC Wealth Management World Wealth Report, 2012

図2 日本の金融資産市場規模 (推計結果)

マーケットの分類 (世帯の金融資産)	2007年	金額	世帯
超富裕層 (5億円以上)	65兆円 6.1万世帯	5.54%	0.12%
富裕層 (1億円以上5億円未満)	189兆円 84.2万世帯	16.11%	1.70%
準富裕層 (5,000万円以上1億円未満)	195兆円 271.1万世帯	16.62%	5.46%
アッパーマス層 (3,000万円以上5,000万円未満)	254兆円 659.8万世帯	21.66%	13.30%
マス層 (3,000万円未満)	470兆円 3,940.0万世帯	40.07%	79.42%
		(アッパーマス以上) 59.93%	20.58%

※純金融資産は、金融負債を控除した一世帯が保有する金融資産の残高を表しています。 出所：野村総合研究所「富裕層ファミリー」(宮本弘之)

# イオン、インドで金融

## 個人向け 小売り参入を視野に

イオンは月内にインドで、中間層の個人向けに家電製品やバイクなどの分割払いサービスを始める。傘下の金融会社と現地企業との合弁会社を通じて、まずムンバイ市の家電販売店で利用できるようにする。目標取扱高は2016年度に100億円。インドへは小売業での進出も検討しており、金融事業でブランド浸透を目指す。

イオンは成長が見込めるアジアで事業を拡大中で、金融事業で参入済み。インドは約3千万世帯と1

売業を展開する。

イオンクレジットサー

ビスがムンバイ市で現地

金融大手エーデルワイ

・フィナンシャル・サー

ビス・グループと合弁会

社を設立した。資本金は

4億1千万円(約7億円)

でイオングループ75%、

エーデルワイは25%を出

資した。国内ノンバンク

がインドで個人向け金融

を始めるのは初めて。

まずムンバイ市の家電

店100店で、冷蔵庫や

洗濯機などを12〜24回の

分割払いで買えるように

する。16年度には家具店

やバイク店なども含め分

割払いの対応店を計1千

にし、事業黒字化を目指

す。

イオンクレジットサー

ビスは4月、イオン銀行

と経営統合する予定。ま

ず割賦販売でインド市場

を開拓し、クレジットカ

ード発行を始めることも

検討している。

インドの人口は約12億

人。国連推計では50年に

17億人と世界最大になる

見込み。年間所得が20万

〜100万円(約35万〜

約170万円)の中間層

は現在約3千万世帯と1

年の3倍に増え、耐久消費財を分割払いで買う需要は大きいと判断した。

インド政府は昨年9月に小売業の外資規制の緩和方針を打ち出しイオンも市場調査を始めた。

イオンはアジアを軸にインド以外の海外8カ国・地域で個人向け金融サ

ービスを提供している。ターの1号店を開く予定。インドネシアはすでに金融事業で参入済みだ。

# コメ生産、海外に活路

## 農業法人 TPP見据え競争力

海外でコメ生産に乗り出す農業生産法人が相次いでいる。欧州やアジアの企業と提携してコシヒカリなどの短粒種を現地で作り、販売する。良質な日本のコメへの関心が高まっていることに対応。輸送コストを抑えて価格競争力を高める。国内の需要減少を踏まえ、政府が検討している環太平洋経済連携協定（TPP）への参加なども視野に海外で活路を探る。



新潟玉木農園（新潟市、玉木修社長）は2014年から欧州でコメ生産に乗り出す。まずはフランス

スに本社を置く現地企業と契約し、スペインのバスク州にある約50㌔の土地を使う。現在は畑地として使っているため、土壌を水田向きに変えて、16年をメドにコシヒカリを約250㌔生産。大手

ことを目指す。玉木農園が技術指導し、コメの種を売る仕組みを取り、売上の5%を技術指導料として受け取る。イタリアでも現地生産を予定している。欧州では中粒種や長粒種が

「自分たちのグラウンドを追い風にコシヒカリのような短粒種の需要を開拓する。将来は現地法人の設立も検討し、新規従業員を雇用して販売体制を強化する。玉木社長は日本のTPPの参加も念頭に

が広がる。島国でしかやっていないものを海外で販売できるようにする」と強調する。稲作を中心に手掛ける

岡本重明社長はタイ北部でビル大手と組み、延べ800㌔の水田でコシヒカリを生産し、世界に輸出する方針だ。台湾をはじめ、アジアや欧

米向けに生産する予定で現在、生産設備の準備を急いでいる。国内需要の減少を受けて海外で出す方が利益

後半に比べて約4割落ち込んでいる。岡本社長は「TPPがあろうがなかろうが、コメを海外で作って海外で出す方が利益が出る」と話す。



# 熱気流 株は連日の最高値、国債格上げにも期待 好況フィリピンに群がる海外マネー

フィリピンの株式市場が空前の活況に沸いている。株価指数は年初から引きも切らずに過去最高値を更新。内需けん引型の高成長や国債格上げを期待し、海外マネーが流れ込む。欧州危機への不安後退を受けて投資先を物色する世界の機関投資家が同国に触手を伸ばしている。

シティグループにJPモルガン・チェース、UBS……。地元のブローカーに、年初から欧米証券会社から電話がひっきりなしにかかってくる。「これほどの注文が入るのは初めてだ」。フィリピン証券取引所によると、売買に占める海外投資家の比率は昨春の4割から、足元では5割に跳ね上がっている。

海外投資家の買いを原動力に代表的な指標であるフィリピン証券取引所総合指数(PSEi)

は過去最高値を更新中。年初からの上昇率は12%に達した。9日時点の比証取の時価総額は12兆円(約27兆6000億円)。日本の新興市場ジャスダック(約11兆円)の2.5倍に成長した。

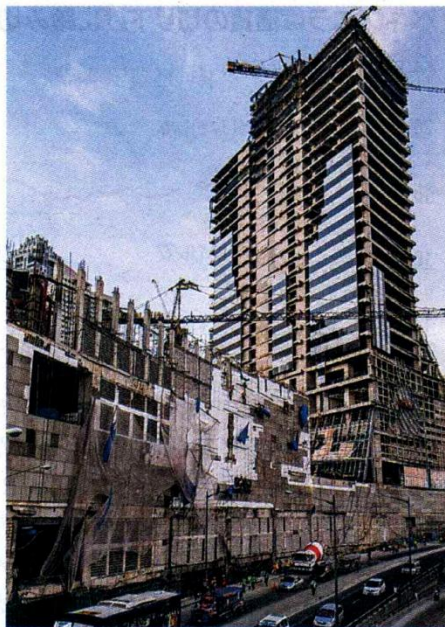
2010年に充足したアキノ政権は汚職撲滅や財政再建に注力し、欧米の格付け大手は昨年までに相次いで格付けを引き上げた。現在は投資適格から1段階下で、年内にも投資適格への格上げが視野に入る。「投資適格になれば先進国の年金基金などが買ってくる。それをにらみ、欧米のヘッジファンドなどが動いている」(比証券関係者)

日本勢も無縁ではない。大和証券が今月、東京で開いた「フィリピンコーポレートデー」。フィリピンの大手企業の担当者を日本に招き、大手機関

投資家と引き合わせるイベントだ。日本側の延べの参加者は、昨年7月に開催した中国企業との会合とほぼ同じ数。タイ、インドネシア、インドの2倍だった。「主要市場である中国と同じ数が集まるのは予想外。それほどフィリピンへの関心は高い」。担当者ですら驚きを隠さない。

世界の投資家をひき付けるのは単に格上げへの期待だけではない。経済の力強さもある。

内需のけん引で12年は6.6%と、アジアでも屈指の高成長を達成した。特に成長著しいマニラ首都圏は好況に沸き、高層ビルや商業施設の建設が相次ぐ。



好況に沸くマニラ首都圏では高層ビルが建設ラッシュ

国内総生産(GDP)の7割を個人消費が占めるフィリピンで、内需の強さを如実に表すのは小売り最大手SMインベスト

メンツの業績だ。

巨大モールを国内で45カ所運営する同社の昨年1～9月期の売上高は、前年同期比13.4%増の1579億円(約3600億円)、純利益は同14%増の229億円だった。海外企業の事務処理などを請け負うビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)産業と海外からの出稼ぎ送金の拡大を両輪に、マニラでは所得水準が上昇。消費に結びつく好循環が生まれている。

上場企業の合計では、1～9月の売上高は同20%増の3兆2900億円、純利益は同18%増の3771億円だった。業績の伸びが株価の過熱感を中和している。

ベトナムなどアジアの周辺国に比べ好調さが際立つフィリピン。株価の上昇基調は続くというのが市場の読みだ。ただ、PSEiの構成銘柄は主力内需の30社のみで上がりやすいのが特徴。それだけに1度資金が逃げ出せば、下げ足が速まる可能性もある。(マニラ=佐竹実)

永遠の旅行者さらば高額課税

連載ドラマ



FPは見た!

▶さよなら福田家!編

突然ですが、何事にも終わりがつきもの  
です。ためたお金も、殖やした資産も、築  
いた財産も……永遠にそのまま、というわ  
けにはいかないのです。いつ、どんな形で  
「上がり」とするか、資産運用にも出口戦  
略が必要です。いわば、あなたの運用人生  
の「最終回」。考えなしでは、突然ブツ  
リ「え、終わりなの?」……ってなことに  
なりかねませんよ。

…… ¥ ……

その謎の紳士が「カフェ・トリアノン」  
を訪れたのは、小雪舞う2月の底冷えする  
夕暮れのことだった——。

カラン。扉のカウベルを鳴らして入っ  
てきた紳士を見て、店番中の福田富子は瞬時  
に判断を下す。「推定年齢75歳、元会社オ  
wner、金融資産1億円以上間違いなし」。  
FPという職業病だろうか。人を見ると反  
射的に大体の「ファイナンシャル・プロフ  
ィル」が浮かび上がる。この紳士の場合の  
手掛かりは、ピキューナのコート。カシミ  
ヤより上質、とされる希少動物の高級素材  
を惜しげなく使って仕立てたコート姿から  
は「富裕のかほり」が匂い立つ。

「丁寧に入れた日本茶ほどおいしいもの  
はありませんな」。カフェのオーナーであ  
る叔母・豊子のこだわりの深蒸し茶をオー  
ダーした紳士が、ホッとため息をつき富子  
に笑いかける。店には2人きり。シュン  
シュン……ストープにかけたやかんが暖かな  
音をたてる。「随分たくさん世界各地の土  
産物があるんですね」「叔母の趣味なん  
です。海外旅行が大好きでしょっちゅう出  
かけては店に飾る物を買ってくるんです」

「ほほう、叔母さん、ですか」。紳士の  
目が一瞬カリと光った気がする。「私も  
海外旅行は好きです。と、言うより今では  
旅行をし続けるとならんのですよ。1年の



絵・唐仁原久夫

うち日本にいられるのは数カ月だけです」  
「も、もしや、あなたは『永遠の旅行者?』」

永遠の旅行者——。それは英語のPerpet  
ual Travelerの訳で「PT」と呼んだりもす  
る。「どこにも居住せず、どこにも税金を  
払わない」ことを旨とする生き方だ。欧州  
の富裕層の間で自国の高額課税を逃れるた  
めに始まり、最近では国籍・地域を問わず、  
またそれほど富裕でない若者の間でもライ  
フスタイルの1つとして定着しつつある。

キモは税法上「非居住」と見なされるこ  
と。大体の国では半年、つまり180日程度、  
滞在すると居住者と見なすことが多い。1  
年は365日だから、3カ国で過ごせば「永  
遠の旅行者」になれる訳だ。ただ、日本の  
場合はより厳しく実態基準で判断する。「住  
所がない」「過去1年以上、日本に住んで  
いない」「生計を一にする家族がいない」  
などを満たした上、荷物を置いていたり、  
水道や電気がそのままですぐ使える「生活  
の本拠」がないこと等々、実態が厳しく問  
われる。

「そう、日本人では珍しいでしょうな。  
でも仲間の間では、資産を海外に移すこと  
への関心は高まっていますよ。日本では所  
得税や相続税の負担が増す半面、アジアの  
中には香港、シンガポール、マレーシアの

ようにキャピタルゲイン課税や相続税がゼ  
ロの国もありますからな。円資産だけでは  
インフレ時には心もとないし……」

決して日本を捨てたい訳ではない、と遠  
い目になった紳士は問はず語りに続ける。  
戦中のひもじさ、戦後のハイパーインフレ、  
親から聞かされた「預金封鎖」の恐ろしさ、  
明日への希望があふれていた高度成長期、  
何とか乗り切ったオイルショック、やがて  
バブルの波が来て……。

シュンシュン。ふつりと紳士が口を開  
き出した部屋にやかんの音が響く。「さて、  
富子さん」。向き直った紳士が居すまいを  
正した。「あなたはスゴ腕FPで、頼んだ  
ら何でも請け負うと紹介所で聞きました」。  
ハテ、何の紹介所か、と思いつつも富子は  
決まり文句で答える。「ワタクシにできる  
ことなら——」

「叔母さん……いや、豊子さんにお目  
にかかって、話したいことがあるんです。ま  
た『永遠の旅人』生活に戻る前に、一目…  
……。その時、カウベルが鳴った。「富  
ちゃん、お留守番ありがと。何もなかつ……  
あっ!」。豊子の手から買い物袋が落ち、  
足元に大量のレモンが転がった。まるで花  
が咲いたように。「……ま、正義さん」=  
次回に続く (編集委員 山本由里)



富裕層に厳しい時代ね

富裕層への課税強化が相次ぐ

- 所得税の最高税率引き上げ  
40%→45%
- 相続税の最高税率引き上げ  
50%→55%
- 相続税の基礎控除縮小  
5000万円+1000万円×法定相続人数  
→3000万円+600万円×法定相続人数
- 国外財産調査制度の創設

2014年からの消費税引き上げに先行し、富裕  
層への課税強化の流れが強まっています。13  
年度税制改正では、所得税や相続税の最高税率が  
引き上げられる見通し。相続税の基礎控除も  
小さくなるので、これまでなら妻と子ども2人  
が相続する場合、遺産が8000万円以上の富裕層  
でなければ無縁だった相続税が4800万円程度の  
プチ富裕層から関係してきます。さらに「税務  
署の目が届きにくい」というイメージがあった  
海外の保有資産には「国外財産調査」が導入さ  
れ、13年から12月31日時点で5000万円超の資産  
を持つ人に詳細の提出が義務付けられます。



福田富子 (45) 社会保険労務士、  
税理士の資格も持つ、自称スーパー  
FP。仕事以外ではドジばかり



福田金造 (73) 富子と同居してい  
る父。文芸専門出版社を退職、今は  
町内会の活動に忙しい



福田豊子 (68) 金造の妹。元英語  
教師で「おひとり様の老後」を楽し  
む。黄金が丘で喫茶店を経営



福田利子 (りこ、9) 「りし」と  
呼ばれるのを何より嫌う。生まれな  
がらの皮肉屋で、しっかり者

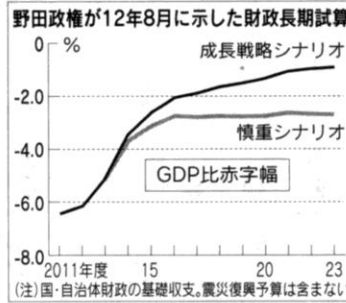
けいざい  
解説

三本の矢は毛利元就が3人のせがれに送った書状にもとづく寓話(へいわ)だという。毛利博物館のウェブサイトに原文の写真がある。その一節を意訳すると、こんな感じだろうか。「隆元は元春や隆景と考えが合わなくとも、長男のだから我慢せねばならぬ。元春と隆景は隆元と考えが合わなくとも、長男に従うのがものの道理である」考え方のちがいを乗り越え、3人が同方向をめ

アベノミクス「第四の矢」は

さすよう懇々と説く内容だ。その点から、経済再生に向け安倍晋三首相が掲げた三本の矢をみる。大胆な金融緩和、機動的な財政政策という一、二の矢は不況時のポリシーミックスの定番。整合している。三の矢の民間投資を喚起する成長戦略は、当初はなにを指すのかがはっきりしなかったが「規制改革が二丁目一番地だ」と述べた竹中平蔵日本経済研究センター研究顧問に首相が呼応し、姿がみえてきた。構造改革路線への回帰だ。こうしてみると、二の矢と三の矢の取り合わせは気にかかる。規制改革は医療、保育、教育など官制市場の民間開放と同

本丸は年金・医療改革



野田政権が12年8月に示した財政長期試算は政府のサイズは小さいほうが望ましいと考え、財政拡張と距離をおく。二の矢を具現させた2012年度補正予算の歳出規模は13兆1千億円。09年に麻生政権が成立させた14兆7千億円につく超大型の補正だ。衆院の委員会審議で予算案に反

対した民主の中長期の道ゆきを示す党議員はことではないか。一番(一)震災復興が、えるべきは、財政構改革という四の矢だ。財政の基礎収支を20年度に黒字転換させるのは、菅政権の国際公約だ。権が代わったからといって約束はたがえられない。足元の赤字幅は大型補正でかえって広がっており、道ゆきはより険しくなる。5日の経済財政諮問会議で、伊藤元重東京大教授は「財政健全化の本丸は社会保障改革だ」と述べた。年金のもらいすぎをなくし、医療の冗費をけずり、制度の持続性と財政再建の二兎(にこ)を追う戦略だ。首相には第1次政権のときに、小泉政権の置き

土産である骨太方針06に翻弄された苦い記憶がある。財政の基礎収支の黒字化へ向け、5年間に5兆円と見込んだ社会保障予算の伸びを1兆1千億円圧縮するのが柱だった。これが、医療崩壊を起こしたと、根拠薄弱な批判をする民主党に、07年の参院選で正面切った。反論できなかった。ことしも夏に参院選がある。風景が6年前と多少なりとも変わったとすれば、年金、医療制度と国家財政の再建に向けた各党の本気度を推し量る若い有権者が増えてきたことではないか。四の矢が放たれる日は、さほど遠くないかもしれない。(編集委員 大林尚)



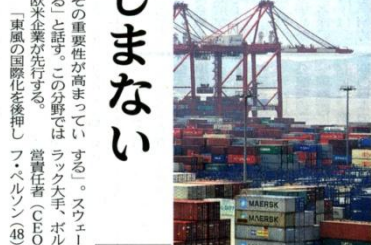
第2部 成功をつかむ

APTEE・マースクが中国の港を手に、世界の運賃を半減させた。2012年6月、中国の港を手に、世界の運賃を半減させた。2012年6月、中国の港を手に、世界の運賃を半減させた。2012年6月、中国の港を手に、世界の運賃を半減させた。

造船大国の「恩師」

技術公開惜しまない

在22年も発注、同時に設 技、世界一となった造船 計画一式と工種管理などの 本國・中国をえる。 技術者30人を送り、モフ 中国は12年、モノの貿易 くりのイロハをえた。総額で世界一になった。当 際の関係者。最先端技 局（八八）の中国の海運 術ではなかったが、中国に 効率化した（業界防） はマースクが世で通用す マースクも、コンテナ海上 の造船技術を持ち込んだ 輪でシネ15%を握る世 師となったのだ。 界の巨人になった。 大連船舶重工集団、広州 技術を他社に権公



マースクは中国の海運需要取り込みで先行す (上海市内の洋山港のコンテナターミナル)

中国の東風車集団と合併 術を求め受け手の裾野も ヤルは、日本の鉄鋼会社と 会社の設立で合意した。合 広がる。「もうひとつ上の 生産するのは東風ラン 技術を手入れる好機だ」 鋼鉄の力を借り、薄鋼板に ドのトラック。45%出資 (トルコ鉄鋼大手、トスヤ 本格参入する。供給過剰が するボルボは、虎の低 ル・ホルディング社長の 慢化した東アジアの鋼 トラックトスヤ 52。 市場とは景色が異なる。 アジア跳び、取材班が 変速機の供給が後どころ フラットトスヤ 92。 同社は12年、家電などに使 う薄鋼の合併会社を東洋 鋼板と設立した。 人口が563万人と西 1月とめなシア6カ国 の意識調査では、回答者の 72%が日本に「技術提供」 を望んでいた。出し惜しみを直せば、日本の技術 の活路は広がる (歌除給)

黒子に徹し量産 東風は大車トラックで世 界2位。3位のボルボと合 は、伸びる内需を狙った外 わせると販売規模は年40万 台と短タイマーに過ぎ。 効果を狙い、東風の黒子に 徹する覚悟を決めた。 勃興するシアでは、技

ボルトは最先端部の量産 組組生産量は約300万 個と10年前の2倍以上に増 え、世界8位に浮上した。 建設用鋼材が手のトス

関連記事3面に、重刊版には「イロハ」を掲載▼Web刊1紙面連動

広船國際の国有2社はの 開し、新たな事業につなげ その重要性が高まっ ている。スウェーデンの ト 案件で技術力を高め、大 型な「オーブ・イベシ」 と話す。この分野では ラック大手、ボルボ最 大のタンカーなどの国産 化で先 進。東風、学教授の元 営責任者(CEO)のオロ 行。10年に建造量で韓 國を 橋一之(51)は「シアで 「東風の国際化を後押し フ・ヘルソン(48)は1月

関連記事3面に、重刊版には「イロハ」を掲載▼Web刊1紙面連動



第2部 成功をつかむ

インドネシアの首都ジャババトナムなアジア4カ国カルタにある巨大ショッピングセンター「ガンダリア」を、今の140店から200店舗に増やし、「アシア」の大型スーパー、ロッテマックスの勢いはイオンなどに加えて、豊富な品揃えや洗練された内装武器に都部の中間層にきわむ。

5年で5倍700店

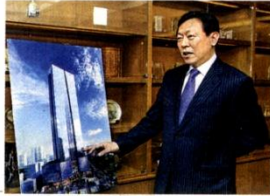
アジアでロット旋風が吹いているインドネシア、

即座に商談50億ドル

車だけではない。今後5年で年間売上高を現在の約4倍の200兆円(約1兆9000億円)に増やし、「アシア」の勢いはイオンなどに加えて、豊富な品揃えや洗練された内装武器に都部の中間層にきわむ。

「大事なのはスピード。15カ国を訪問、1年の半分は対話の感触から石油化学プラント建設を提案。最大50億(約4670億円)の商談が動き出した。持ち帰りとして議論が支えるハイブリッド経営、独善に陥らなければ同族経営の強み、多くがロットのよう

同族経営現場で磨く



「できるだけ自分の目で確認する」と語る韓国ロッテグループの辛東彬会長(ソウル市)

日本も例外ではない。上場企業を対象に任任、最も株価を上げた経営者を調べると、上位10社の全社がオーナー系企業だ。

自ら肌で感じる

1月18日、ユニ・チャーム社長の高原豪久(51)は特別な思いを抱いた。01年の社長就任時に自腹で抱けた一株式時価総額1兆円をついに突破したのだ。

創業者の父、鷹一朗(81)を継いだ豪久は「自分にはカリスマ性はない。正公同、代わりに現場の声や知恵を基に、番頭格の副社長や同世代の執行役員らと選単位で戦略をシェアする集団

▼Web刊「経団連」

関連記事3面に電子版には「韓国ロッテグループ会長ソウ・ヒョク」を掲載

日本経済新聞  
2013年2月18日

2月26日号●本日発売●定価 600円(税込) ●毎日新聞社 ●  
●輸送の都合により、一部地区発売が遅れます。

# 週刊 エコノミスト

# 金持ちの鉄則

**富裕層は海外移住が当たり前**  
 人気のマレーシア、シンガポール  
 豪州、NZは1億円超の資産必要  
**成功する海外移住のポイント**  
 増税シミュレーションと節税テクニック  
 中小企業経営者、地主、医師、高額給与者  
**これで分かる**  
**ニッポンのお金持ちの富裕層が多い**  
**都道府県ランキング**  
 プライベートバンクの実態/国外財産調査制度に備えよ

**円安・インフレに備える資産運用**  
 株 個人の回転売買が加速  
 投信 株ETF、複数国分散が基本  
 債券 復興国債、外債型投信に注目  
 REIT リーマン後の高値更新  
 金 高値追いを続ける円建て価格

岩田一政「2%物価目標は正しい選択」  
 エコノミストレポート  
**中・長距離LCCの時代へ**  
 トップインタビュー 鈴木 喬 エステー会長

●郵送(前金制)による定期購読をおすすめします ☎03-3212-3259  
 ●お申し込みは毎日新聞社出版局郵送課へ ●受付時間 10:00~17:00(土、日、祝日を除く)

新税制・対応版 節税対策を徹底指南 あなたも逃げられない! 相続増税

あなたを直撃! 相続増税

首都圏では申告対象が4割へ倍増!

富裕層 海外脱出に包囲網 5000万円超は届け出が必要

資産が少ないほど泥沼化! 争続回避術

本当の影響は? 消費増税シミュレーション

# 相続増税 完全ガイド



2015 新税制対応 相続 全対策

生前贈与

◆賃貸アパートが効果絶大  
◆生命保険の使いこなし術

期間限定

孫の数だけ節税できる教育資金贈与

事業承継

株を売らずに済むテクニク

知らないとおもめ

相続・争続Q&A

「介護した嫁は遺産をもらえない?」「認知症の親の遺言書は有効?」

不動産は申告ミス続出 払いきすぎた相続税を取り戻す

大増税を乗り切る 得節税術

住宅 消費税5%で買うは正しい? 家の買い時のポイント  
投資 元本500万円まで非課税の新制度/税務署が狙うFX

いつ、誰に、どう渡す? 相続プランニングシート

特集 iPhone減産ショックの深層  
株価急落 アップル急変!

本日発売!  
(一部地域を除く)  
お求めは書店・  
販売店・コンビニで

2/23 特大号 特別定価740円(税込)

# 週刊 ダイヤモンド

http://dw.diamond.ne.jp/

対談 ガンダム世代 富野監督×DeNA社長  
「追い出し部屋」を助長する65歳雇用義務化  
電力会社の滞納、で重電メーカー金繰り悪化  
法令違反の疑い浮上 名古屋・南山学園の不透明運用  
取引低迷で集約されたコメ先物市場の先行き不安  
書店・販売店で 販売部数No.1 ビジネス週刊誌  
ABC 12.1-6販売部数調べ

# イケア、世界で出店倍増

家具販売で世界最大手のイケア(スウェーデン)は世界での出店ベースを従来の年10店前後から年20〜25店へと倍増する。中国やロシアで店舗を増やすほか、近くインドにも進出、新興国市場を開拓する。7店舗を展開する日本でもさらに5店舗程度を出店。2012年

## 新興国中心 年20〜25店

度決算は売上高、最終利益とも過去最高を更新しており、店舗網を広げ規模の利益を拡大する。出店の多くは中国やロシア、ポーランドなどの新興国に振り向ける見通し。同社の地域別の売上高構成比は欧州が70%、北米が16%を占める。アジア・オーストラリアは

8%、ロシアは6%にとどまっております。拡大の余地が大きい。小売業の外資規制を緩和したインドにも進出する。今後15〜20年をかけた15億円(約1900億円)を投資し、25店を出店する。うち10店は10年以内の開業。1月下旬に同国の外国投資促進委員

## インドにも進出

会が計画を承認しており、現在は政府の承認待ちだ。イケアは20年まで毎年1割成長を続ける目標を掲げており、達成には新興国を中心に出店の強化が欠かせないと判断した。日本では横浜、神戸両市などで小型店を含め7店舗を展開しており、20年までに10〜12店を増やす方針。未進出の中部地方では愛知県長久手市に、早ければ15年度

非上場のイケアがこのほど公表した12年度(12年8月期)決算は売上高が276億円で前年度比10%増えた。最終利益は32億円で同8%増。同年度は9カ国で11店を開き、店舗網は26カ国298店に広がった。売り上げでは主力の欧州で消費者が節約志向を強めたことが、価格帯の低い商品を扱う同社に追い風になった。(ジュネーブ=原克彦)



# 私立中受験者 4年連続減少

## 首都圏、経済負担が重荷

私立中学の2013年度入学分の受験者数は、首都圏の1都3県で前の年度より3%少ない約4万6300人にとどまったもようだ。私立中受験者の減少は4年連続。塾通いや中高6年間の学費などの経済的負担の重さから公立中に進学させる家庭が増加傾向にあるためだ。公立中高一貫校の人気も高く、私立中は成績上位校を除くと生徒募集が厳しくなっている。学習塾大手の栄光ホールディングスが推計した。受験者1人当たりの

受験校数も約4・6校と減少傾向。延べ受験者数は同6%減の約21万2800人だった。とりわけ成績中下位の私立中の受験者が減少しており「全体のざっと3分の2が定員割れ」（同社）。

首都圏では公立中高一貫校が狭き門になってきた。1都3県の志願者は過去最高だった前の年度と同水準の約1万8800人で、合格倍率は平均8・0倍に達した。

一方、13年度入学分の関西2府4県の私立中受験者は約1万7800人と、同社は推計。前の年度に比べて2%減だ。

文部科学省によると、中高6年間を私立に通った場合の学費は公立の約2・6倍。11年度のサラリーマンの平均年収は409万円。10年前から1割減った。私立から公立への志望の変化はさらに強まる（首都圏の中堅学習塾）という見方がある。

JICAの投融资による  
事業化が有望な案件

フィリピン
マニラの水道網改善支援 (丸紅)
ベトナム
ハノイ・ホーチミンを結ぶ高速道路の一部区間の建設・運営 (中日本高速道路)
ハノイでの浄水施設の建設・運営 (メタウォーター)
リゾート地、フーコック島での上下水施設の建設・運営 (神鋼環境ソリューション)
ホーチミンの新国際空港旅客ターミナルの建設・運営 (三菱商事、大成建設、成田国際空港)
インドネシア
南スマトラ州での鉄道による石炭輸送 (双日)
ジャカルタの下水施設の建設・運営 (オリックス)

(注) JICAの資料を基に作成。  
カッコ内は調査企業

# JICA、投融资加速

## 年200〜300億円 東南ア展開支援

来年度

国際協力機構(JICA)は2013年度、約10年ぶりに復活した海外投融资事業を加速させる。

東南アジア諸国などのインフラ整備や貧困削減事業を対象に、民間企業との間で年200億〜300億円を目安に投融资契約を積み上げる。低利資金の出し手として事業に関与することでリスクを引き下げ、日本企業の海外進出を後押しする。ベトナム企業と神鋼環境ソリューション(神戸市)などが出資する合弁会社向けの融資契約をこのほど締結。合弁会社は

商都ホーチミン近郊の工業団地で排水処理や水供給を手掛ける。総事業費50億〜60億円の最大7割を融資する。

事業の進捗に応じ、13年度以降、政府開発援助(ODA)予算から段階的に円建て融資を実施する。現地銀行を挟むため、実際の貸し出しはドル建てだが、円金利を日本の住宅ローン並みに抑制。

「合弁会社の借り入れコストは現地の最優遇レートを下回る」(JICA民間連携室)という。新規の投融资契約の重点は①インフラ整備②気

候変動対策③貧困削減

の3分野。丸紅が参加するマニラの水道網改善や三菱商事などが参加するホーチミンの空港旅客ターミナル建設などの事業化が有望視されており、投融资額の引き上げにも柔軟に対応する。

新興国では急速な経済成長や人口増に対し、公的部門の資金や人材が不足。開発権や完成後の利用料収入と引き換えに道路や水道などのインフラ整備を民間企業に任せることも珍しくない。

こうした実情に合わせ、海外の援助機関や欧米諸国は2000年ごろから民間向けの支援額を大幅に増やしている。一方、日本政府は01年に特殊法人改革の一環として海外投融资事業を廃止した。

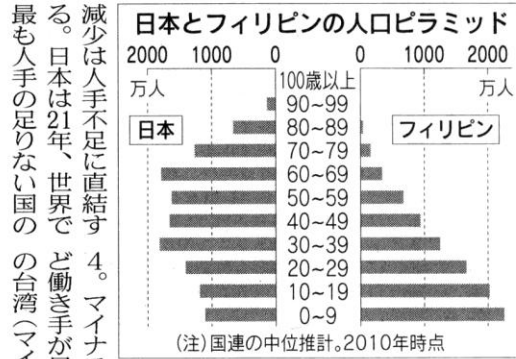
インフラ事業の中でも、発電所の建設などと比べて道路や水道施設の建設・運営は事業期間が長く、採算管理が難しい。JICAが低利資金を供給し、現地政府との折衝などにも関与することで、事業リスクを引き下げる効果がある。



国連の人口中位推計によると2028年にフィリピンの人口は1億2300万人と日本を抜き、91年まで増え続ける見通し。年齢別の人口構成を示す人口ピラミッドは若い年代ほど多い。若者が少ない「ひよつたん型」の日本とは対照的だ。少子高齢化による人口

## 若いフィリピン、人口増

データ編



減少は人手不足に直結する。日本は21年、世界で最も人手の足りない国の

一つになる。英調査会社オックスフォード・エコノミクスが試算した46カ国・地域の人材需給予測指数によると日本はマイナス1.5

## 28年、老いる日本を逆転

とほぼ並ぶ。一方、インドやフィリピンは人材の余剰感が強い。「賃金上昇が抑えられ、技術やビジネスモデルの開発に投資しやす

ハン氏は「成長市場に進出するだけでは企業は成功しない。昇進の道筋をはっきりさせるなど、有能な人を集める工夫が必須」と話す。

(1面参照)

取材班は市村孝二、田泰彦、吉田忠則、宮東治彦、山田周平、堀直樹、高橋徹、鈴木哲也、鈴木壮太郎、菅原透、浅原敬一郎、山本優、河野俊、土藤綾乃、筒井恒、川手伊織、北松円香、尾島島雄、黒沼勇史で構成しました。



第2部 成功をつかむ

武器に投資を引き寄せているのがフィリピンだ。25歳未満人口の55%、日本23%はもろく中国(88%)より若者比率が高く、毎年約50万人の若者が大卒を卒業する。しかも公用語の英語が堪能だ。「分りやすく回答する度は最高益を収めた。10年のアキ政権誕生で会社社との事務を行す米企業EXLサービスの英語が堪能だ。

武器に投資を引き寄せているのがフィリピンだ。25歳未満人口の55%、日本23%はもろく中国(88%)より若者比率が高く、毎年約50万人の若者が大卒を卒業する。しかも公用語の英語が堪能だ。「分りやすく回答する度は最高益を収めた。10年のアキ政権誕生で会社社との事務を行す米企業EXLサービスの英語が堪能だ。

皿洗い請け負います

武器に投資を引き寄せているのがフィリピンだ。25歳未満人口の55%、日本23%はもろく中国(88%)より若者比率が高く、毎年約50万人の若者が大卒を卒業する。しかも公用語の英語が堪能だ。「分りやすく回答する度は最高益を収めた。10年のアキ政権誕生で会社社との事務を行す米企業EXLサービスの英語が堪能だ。

武器に投資を引き寄せているのがフィリピンだ。25歳未満人口の55%、日本23%はもろく中国(88%)より若者比率が高く、毎年約50万人の若者が大卒を卒業する。しかも公用語の英語が堪能だ。「分りやすく回答する度は最高益を収めた。10年のアキ政権誕生で会社社との事務を行す米企業EXLサービスの英語が堪能だ。

若者パワー復活の秘密

武器に投資を引き寄せているのがフィリピンだ。25歳未満人口の55%、日本23%はもろく中国(88%)より若者比率が高く、毎年約50万人の若者が大卒を卒業する。しかも公用語の英語が堪能だ。「分りやすく回答する度は最高益を収めた。10年のアキ政権誕生で会社社との事務を行す米企業EXLサービスの英語が堪能だ。

武器に投資を引き寄せているのがフィリピンだ。25歳未満人口の55%、日本23%はもろく中国(88%)より若者比率が高く、毎年約50万人の若者が大卒を卒業する。しかも公用語の英語が堪能だ。「分りやすく回答する度は最高益を収めた。10年のアキ政権誕生で会社社との事務を行す米企業EXLサービスの英語が堪能だ。



フィリピン・マニラ首都圏にある米EXLサービスの拠点で研修を受ける若い従業員たち

求人10人に800人

武器に投資を引き寄せているのがフィリピンだ。25歳未満人口の55%、日本23%はもろく中国(88%)より若者比率が高く、毎年約50万人の若者が大卒を卒業する。しかも公用語の英語が堪能だ。「分りやすく回答する度は最高益を収めた。10年のアキ政権誕生で会社社との事務を行す米企業EXLサービスの英語が堪能だ。

武器に投資を引き寄せているのがフィリピンだ。25歳未満人口の55%、日本23%はもろく中国(88%)より若者比率が高く、毎年約50万人の若者が大卒を卒業する。しかも公用語の英語が堪能だ。「分りやすく回答する度は最高益を収めた。10年のアキ政権誕生で会社社との事務を行す米企業EXLサービスの英語が堪能だ。

武器に投資を引き寄せているのがフィリピンだ。25歳未満人口の55%、日本23%はもろく中国(88%)より若者比率が高く、毎年約50万人の若者が大卒を卒業する。しかも公用語の英語が堪能だ。「分りやすく回答する度は最高益を収めた。10年のアキ政権誕生で会社社との事務を行す米企業EXLサービスの英語が堪能だ。

武器に投資を引き寄せているのがフィリピンだ。25歳未満人口の55%、日本23%はもろく中国(88%)より若者比率が高く、毎年約50万人の若者が大卒を卒業する。しかも公用語の英語が堪能だ。「分りやすく回答する度は最高益を収めた。10年のアキ政権誕生で会社社との事務を行す米企業EXLサービスの英語が堪能だ。

関連記事、9面に。電子版には「外資が学生を奪戦」新興国の就活事情」を掲載▼Web刊「協面運動

関連記事、9面に。電子版には「外資が学生を奪戦」新興国の就活事情」を掲載▼Web刊「協面運動

# 燃料安想定値上げ圧縮

## 関電・九電、最大600億円

経産省が新基準

経済産業省は電気値上げの審査で、コストの半分近くを占める燃料費を  
 抑える仕組みを導入する。大手電力会社で最も低い調達価格を基本とし、  
 新型ガス（シェールガス）の広がりによって値下がりする効果も先取りし  
 て見込む。4月からの値上げを申請した関西電力と九州電力の審査に初め  
 て適用する。それぞれ最大500億～600億円程度の燃料費を削減し、  
 値上げ幅を申請時より1割前後縮める。（関連記事5面）

### シェールガス普及見込む

経産省は人件費や設備 会社の試算に基づく総括 米産の安いシェールガ  
 スを切り詰めるにはあ 原価方式と呼ばれる料金 スが回り、2017年  
 からも、燃料費は電力会 体系を見直す狙いもある。4月に現在の約6割の水  
 社の言い値をほぼ受け入 る。ただ液化天然ガスL 準でLNGが調達でき  
 る。今回から安い LNG の調達力は各社で ことを前提に据える。15  
 燃料の調達を強く促すの 違い、価格が実際に下 が 年から徐々にLNGの調  
 達は、原子力に代わり火力 るかも知れない。電 達価格が下がると仮定  
 が主流となる発電の事情 力側の反発は必至だ。 し、経産省は3年間でそ  
 を踏まえた措置だ。電力 関電と九電の審査では れぞれ最大500億～6



00億円の燃料費を圧縮できるとみている。まず大手電力各社のうち14年上期で最も安い長期契約を査定の上限価格とする。最安値は経産省

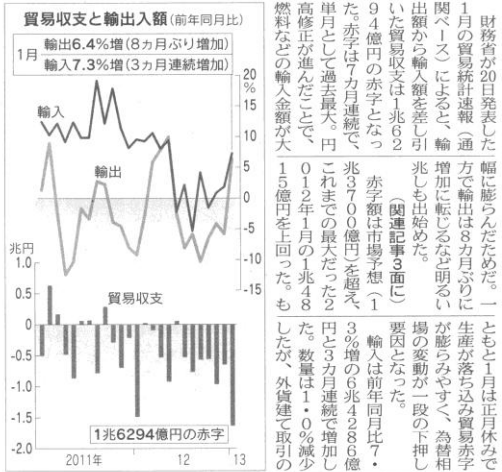
が持つ各社の調達価格を参考に決める。公表はせず、査定の基資料とする。12年7月9日の電力各社の随時契約（スポット）による調達の平均価格を上限とし、さらに値

下げる案もある。現在1、当たり関電7万円前後、九電8万円前後としているLNGの調達価格は査定期間が終わる16年3月に約6万円まで下がりそうだ。家庭向  
 け11・88%の値上げ（標準では、電力会社が燃料費の上昇分を料金に乗せられるため、価格を抑える動機が働かないとの見方が出ていた。関電と九電の査定は電気料金審査専門委員会（委員長 安全潤司・中央大学法科大学院教授）で20日に大枠を示し、今月中に方針を打ち出す。負担を減らすことを目指す。

関電・九電の査定期間  
 大手電力会社の最安値  
 経産省の査定時の上限  
 この部分の燃料費を圧縮できるとみている  
 シェールガスの輸入で現在の6割程度の価格でLNGを調達できる前提  
 値下がりか実際に起きるかには審査で争点に  
 電力会社の申請時想定価格  
 2013年4月 16年3月 17年4月  
 (注)2015年以降に価格の下落が始まると想定

# 貿易赤字最大の1兆6

## 1月輸出は8カ月ぶり増



財務省が20日発表した1月の貿易統計速報(通関)によると、輸出は8カ月ぶりに増え、輸入は前年同月比12%の円安になったことが金額を押し上げた。外貨建ての貿易取引の比率は輸入が8割弱と輸出の6割よりも多いため、為替が円安に振れると短期的には貿易収支の悪化につながる。

1月の貿易統計の概要

単位: 億円、カッコ内は前年同月比増減率、▲は減少または赤字、△は増加または黒字

	輸出額	輸入額	貿易収支
総額	47,991 (6.4)	64,286 (7.3)	▲16,294 (10.0)
米国	8,398 (10.9)	5,211 (5.8)	3,187 (20.3)
E.U.	5,081 (4.5)	5,815 (9.5)	▲734 (-)
アジア	25,542 (8.4)	28,812 (6.1)	▲3,270 (▲9.2)
うち中国	7,628 (3.0)	14,175 (6.5)	▲6,546 (11.0)
中東	1,635 (3.1)	12,592 (9.8)	▲10,957 (10.9)

8カ月ぶりに前年同月を上回った。米国向けが10・9%増と2カ月ぶりに増えたほか、中国向けは3・0%増と8カ月ぶりに増加に転じた。

輸出は数量ベースでは前年同月を6・0%下回っており、輸入同様、高値正で価格が13・1%増の4兆799・1億円と

した。原発の稼働停止で火力発電向けの液化天然ガス(LNG)の輸入量が高止まりするなか、円安の進行が響いた。中国向けは赤字が6546億円と単月で過去最大だった。スマートフォンを中心に8398億円と2カ月ぶりの増加。対米黒字は2カ月ぶりに拡大した。欧州連合(EU)向けは船舶や自動車の輸出が落ち込み、2カ月ぶりの赤字となった。

燃料などの輸入金額が1兆5000億円を回った。高修正が進んだことで、012年1月の1兆4800億円として過去最大の赤字額を記録した。燃料などの輸入金額が1兆5000億円を回った。高修正が進んだことで、012年1月の1兆4800億円として過去最大の赤字額を記録した。

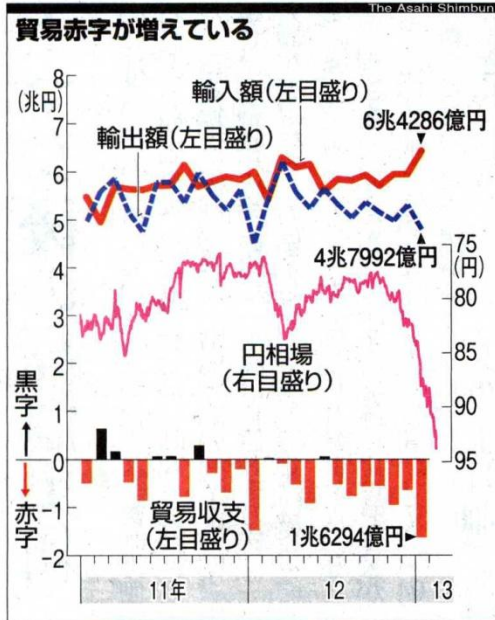
# 貿易赤字最大 1兆6294億円

## 1月、円安で膨らむ

財務省は20日、1月の貿易統計（速報）を発表した。輸出額から輸入額を引いた貿易収支は1兆6294億円の赤字になり、比較できる1979年以降で月間では最大になった。貿易赤字は7カ月連続だ。昨年は円高で輸出額が減って赤字になったが、今年は火力発電の燃料の輸入が増えているのに加えて、円安で輸入品の価格が上がった影響が大きい。

昨年1月には1ドル相当の輸入品が80円近くで買えたのに、今年は90円近く払わ

なければならぬ。このため、今年1月の輸入数量は昨年1月より1・0%減だったのに輸入額は7・3%



貿易赤字が増えている

ス（LNG）が11・4%増、原油が5・9%増だった。火力発電の燃料になるLNGは輸入量が823万ト、輸入額が6068億円で、いずれも月間で過去最大になった。

国別では、最大の貿易相手国である中国からの輸入額が6・5%増の1兆4175億円になり、月間では過去最大だった。携帯電話などの通信機器が51・9%増、ノートパソコンなどの電算機類が47・6%増と伸びた。中国に対する貿易赤字額は6546億円にふくらみ、これも月間で過去最大になった。

一方、今年1月の輸出額は昨年1月より6・4%増の4兆7992億円になり、8カ月ぶりに前年同月を上回った。ただ、円安による輸入額増加の勢いには及ばなかった。（松浦祐子）

# スイス「銀行の守秘」揺らぐ

## 口座情報の提供、米と合意

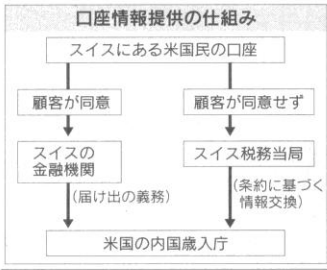
【ジュネーブ＝原克彦】顧客情報を徹底的に守秘することを売り物にしてきたスイスの金融制度が揺らいでいる。1月に米国人への脱税補助を認め、助けた金融機関が廃業に追い込まれたことをきっかけに、スイス政府は米国人の口座情報を米課税当局に提供することで米政府と合意した。今後は議院が批准するかが焦点となる。スイスの金融機関は匿名性を武器に世界中の富裕層から資産を集めてきたが、その優位性が薄れる可能性も出てきた。

### 議会の批准焦点に

スイスが米国と合意し、出るよう求める内容。日本は、米国の外国口座。本も米国と協議を進めて、議院が批准するかが焦点となる。スイスの金融機関は匿名性を武器に世界中の富裕層から資産を集めてきたが、その優位性が薄れる可能性も出てきた。



プライベートバンクのウェゲリンは脱税補助を認め、廃業した（ザンクトガレン）＝AP



スイス議会の今回の合意を批准すれば、銀行などは米国人顧客の同意を得て自動的に米課税当局へ情報を提供するよう義務付けられる。もし顧客が同意しない場合、スイス当局が租税条約に基づいて米側に情報を提供する。

する事例はあった。だがFATCAは金融機関が自動的に情報提供の義務を負うため、銀行法と明らかに矛盾する。スイス銀行家協会は「FATCAの義務に批判的だが、もし合意しなければ（金融機関の）存続に関わるほど不利な状況に直面した」との声明を発表し、米側の圧力が強かったと釈明した。合意受け入れの背景には、スイス最古のプライベートバンクのウェゲリが今年1月初旬、米当局に個別情報を提供を拒否した。米当局はこれを認め、廃業すると発表した。だが、発表された事件があった。プライベートバンクは欧州特有の法人形態で、共同経営者の最低1人が無限責任を負う。罰金が巨額だったため、事業を継続できなかった。2009年には金融大手UBSが米当局の要請に応じて顧客情報を提供し、預金流出する騒動もあった。この時に開示しただけでも、口座を持つ米国人の数は4450人にも達した。スイスへ含むいわゆるタックスヘイブへの課税逃れなどで、米国は年間1千億ドル（約9兆5000億円）の損失を被っている。主張する米議員もいる。スイスのヒドマシユルプの財務相は合意について「現実的な選択」との認識を示した。一連の事態を受けて、FATCAの回避は難しいと判断した。米政府は断然とした。伝統あるプライベートバンクのヒドマシユルプは2月、無限責任のプライベートバンクから有限責任会社へ組織を変更すると発表した。今後は、スイス議会は批准に続き、左派政府は批准に柔軟とみられるが、金融立国だけに米国の圧力が高まり、スイス政府は妥協案として新たな租税協定を提示した。納税した顧客が一定額を納めることに同意すれば、銀行は顧客情報を匿名にしたまま母国への支払いを代行し、過去の脱税の罪を問わないという内容だ。税収確保を急ぐ英国やオーストラリアはこれに合意し発効済みだ。

最近、スイスは口座が犯罪に使われた可能性がある場合などに限り、外人への脱税補助を米当局に個別情報を提供を拒否した。米当局はこれを認め、廃業すると発表した。だが、発表された事件があった。プライベートバンクは欧州特有の法人形態で、共同経営者の最低1人が無限責任を負う。罰金が巨額だったため、事業を継続できなかった。2009年には金融大手UBSが米当局の要請に応じて顧客情報を提供し、預金流出する騒動もあった。この時に開示しただけでも、口座を持つ米国人の数は4450人にも達した。スイスへ含むいわゆるタックスヘイブへの課税逃れなどで、米国は年間1千億ドル（約9兆5000億円）の損失を被っている。主張する米議員もいる。スイスのヒドマシユルプの財務相は合意について「現実的な選択」との認識を示した。一連の事態を受けて、FATCAの回避は難しいと判断した。米政府は断然とした。伝統あるプライベートバンクのヒドマシユルプは2月、無限責任のプライベートバンクから有限責任会社へ組織を変更すると発表した。今後は、スイス議会は批准に続き、左派政府は批准に柔軟とみられるが、金融立国だけに米国の圧力が高まり、スイス政府は妥協案として新たな租税協定を提示した。納税した顧客が一定額を納めることに同意すれば、銀行は顧客情報を匿名にしたまま母国への支払いを代行し、過去の脱税の罪を問わないという内容だ。税収確保を急ぐ英国やオーストラリアはこれに合意し発効済みだ。

### 独仏など、スイス包囲網

2008年の米金融危機でシタインブリック独財務相（当時）は09年、「脱税降、欧州主要国は政治主導で金融を退治するためにスイスに機関と高所得者の投資家が危機を引き起こしたとの受け止めが広がり、所得格差の是正を求める声も高まった。欧州は銀行の高い秘密保持により着財する富裕層を引き付けてきたスイスとリヒテンシュタインが標的となった。脱税包囲網を積極的に狭めたのはドイツとフランスだ。に奔走したという。

### 脱税の摘発強化 緊縮策の前提に

7カ国（G7）財務相、中央銀行総裁会議では、独仏両国が足並みをそろえて、租税回避地の規制を強化するよう繰り返し訴えた。現在も、その流れは続いている。債務危機に揺れるユーロ圏では、銀行規制と所得格差の是正が、有権者から緊縮策への理解を得るための手取り早い手段となっている。欧州諸国は、銀行の秘密を緩めて、不正に移転した所得に課税することが、債務危機対策の一つとなっている。（ベルリン＝赤川省吾）

右派政党を中心に反対派も多い。もし、国民投票の手続きに必要な署名が集まれば、FATCA発効の是非は国民投票に委ねられることになる。金融危機の後、欧米諸国からスイス金融機関への圧力が高まり、スイス政府は妥協案として新たな租税協定を提示した。納税した顧客が一定額を納めることに同意すれば、銀行は顧客情報を匿名にしたまま母国への支払いを代行し、過去の脱税の罪を問わないという内容だ。税収確保を急ぐ英国やオーストラリアはこれに合意し発効済みだ。

議院がFATCAを批准すれば、スイス政府の苦肉の策である妥協案も効力を失う。実際にドイツでは昨年、政府が合意したスイスとの妥協案について議院が批准を否決した。スイスがFATCAを発効すれば、各国が一気に米国式の対応へと傾く可能性もある。



# 生産 中国比率下げ

## 衣料や家電 アジアで分散 ヨーカ堂など

生産拠点を中国から他のアジア諸国に分散する企業が増えている。船井電機は2014年にフィリピンの新工場を稼働させるなど11年度に割り切った家電の中国生産比率を5割以下にする。イトーヨーカ堂は衣料品の同比率を13年度に3割と11年度の8割から下げる。中国の労働コスト上昇を受け、商品の価格競争力を維持する狙い。日中関係の緊張もあり、中国の内需に対応した商品以外は生産を過度に中国へ依存することを避ける動きが目立ってきた。

### 人件費上昇やリスク回避

中国以外で売る商品で中国生産の比率を下げる	船井電機は中国で生産した米園などに輸出するDVDやブルーレイ・ディスクやプリンターなどの生産を順次、格種などの生産を順次、ラ首都圏に近いリマ工業団地で取得した約12万平方メートルの敷地の一部に工場を建てる。新工場への総投資額は30億〜40億円の規模と見られる。テレビもタイの自社工場の生産能力を来夏増強する。
過度の中国集中を是正	船井電機 家電 9割(11年度)→5割以下
船井電機 家電	9割(11年度)→5割以下
イトーヨーカ堂 日本向けPB衣料	8割(11年度)→3割(13年度)
ファーストリテイリング 衣料品	75%→60%台
円高修正に対応	AOKI 日本向けスーツなど 7割→5割(最速3年後)
アシックス シューズ類	55%(11年度)→40%以下(13年)

船井電機は中国で生産した米園などに輸出するDVDやブルーレイ・ディスクやプリンターなどの生産を順次、格種などの生産を順次、ラ首都圏に近いリマ工業団地で取得した約12万平方メートルの敷地の一部に工場を建てる。新工場への総投資額は30億〜40億円の規模と見られる。テレビもタイの自社工場の生産能力を来夏増強する。同社は中国の工場で生産コストを下げたテレビやDVD録画機をOEM（相手先ブランドによる

生産)供給する事業モデルで成長した。広東省に2つの委託工場と1つの自社工場があり、中国生産比率は11年度末で9割。ただ昨年は自社工場での反目デモに便乗した買上げ要求も起きた。中国で集中生産するリスクが高まっており、中国比率を5割以下に抑える。

日本貿易振興機構の調べでは、中国の製造業一般従事者の月額基本給は

12年10月時点で328ドルと5年間で約4割上昇した。フィリピン(253ドル)やベトナム(145ドル)、ミャンマー(53ドル)など差は大きい。「ユニクロ」のファーストリテイリングや紳士服チェーンの青山商事、AOKIなども円安基調のなか、中国よりコストが安い他のアジア諸国への生産移管を進める。経済産業省の海外事業活動本調査では、日本への生産拠点を現企業の中国現地法人売上高のうち、10年度は中国国内向け23兆5千億円、11年度は27兆5千億円、12年度は27兆5千億円と増え、輸出は22%減った。旺盛な内需に対応する一方で他のアジア諸国への生産拠点を分散が進み、世界への輸出拠点が弱まっている。

# 首相、対日輸出を要請

## シェールガス 大統領、前向き姿勢

【ワシントン＝原田逸策】安倍晋三首相とオバマ米大統領の首脳会談では、エネルギー分野など両国の経済協力を深めることでも一致した。

「ワシントン＝原田逸策」安倍晋三首相とオバマ米大統領の首脳会談では、エネルギー分野など両国の経済協力を深めることでも一致した。

【ワシントン＝原田逸策】安倍晋三首相とオバマ米大統領の首脳会談では、エネルギー分野など両国の経済協力を深めることでも一致した。

首相は米国の新型ガス「シェールガス」の対日輸出について「震災後、日本は燃料費削減が喫緊の課題。対日輸出が早期承認されるよう改めてお

願いたい」と要請。大統領は「同盟国としての日本の重要性は常に念頭に置いている」と応じ、輸出許可に前向きな姿勢をみせた。シェールガスは液化や輸送のコストを含めても日本の液化天然ガス（LNG）の輸入価格より3割ほど安い。

原子力政策を巡っては、首相が「2030年代に原発稼働ゼロ」の前政権の方針はゼロベイスで見直し、責任あるエネルギー政策を構築したい」と述べて「原発ゼロ」の見直しを表明した。そのうえで北朝鮮の核実験も念頭に「核不拡散、平和利用の国際的責務を果たす。米国とは協力パートナーとして緊密連携していきたい」と語った。

大統領も「日米間の協力を進めたい」と応じた。日米両国で再生可能エネルギーなど「クリーン

エネルギー」の開発、普及で協力を深めることでも一致した。今後、日米の民間企業の投資を促す方策などを検討する。首相は、米国の高速鉄道整備計画に協力し、実用化の段階にある超電導リニアモーターカーの技術を提供することも提案した。

# 海外投資の収益 最高

昨年4.2兆円、企業買収など加速

## 円高修正頭打ちも

日本の海外直接投資が復調してきた。2012年は9兆6000億円と4年ぶりの高水準となった。歴史的な円高を追い風に海外企業の買収や資源権益の獲得が加速。アジア向け投資の採算改善も加わり、収益は4兆2000億円と過去最高となった。ただ、足元の円高は正で今後の投資が抑えられる可能性もある。

日本は輸出の不振、輸との指摘が出ている。入の拡大により2年連続で貿易赤字となる中、海外資産から得る所得収支の黒字で経営黒字を保っている。所得収支の黒字を拡大を担っているのが海外直接投資収益で、日本が貿易立国から投資立国への転換点を迎えている。



減ったほか、アジア向けも中国の減速などで10%落ち込んだ。課題は直接投資の収益力だ。12年の海外直接投資収益は前年比1割増の4兆2000億円と過去最高を更新した。しかし、毎年の直接投資収益を投資

資残高で割った「収益率」は日本が約5%と、7.8%の米英より見劣りしている。日本企業は海外で稼いだもうけを国内に戻すよりも、そのお金を現地や他国に振り向けて再投資する方に傾いている。企業の海外現地法人が持つ「内部留保」は約2兆円と4年ぶりの高水準だ。

内部留保は海外法人が海外で投資する資金。海外へのもうけを国内に還流させる送金はむしろ減っている。人口減による国内市場の縮小もあり、企業の「貿易から投資」の動きは今後も続くとの見方が多い。「海外直接投資は製造業では進んできたが、非製造業では遅れている」と第一生命経済研究所の大家崇広エコノミスト

トはなお増える余地が大きいとみる。

製造業の海外展開が進むと、国内の雇用や生産拠点が減少する「空洞化」を起す可能性がある。非製造業であれば国内拠点を閉じないため、空洞化にはつながらないという。

一方、いまの円安は今後の直接投資を抑えかねない要因だ。円相場は12年の平均レートは1ドル79円。13年に入ってから90円台が定着している。「企業は短期的な市場動向で海外直接投資の方針を変えないが、円安傾向が定着すれば変わる可能性がある」と三菱UFJリサーチ&コンサルティングの塚田裕昭主任研究員。製造業が国内の製造設備の稼働率を高

め、輸出を増やしやすくなるからだ。

◆空洞化防ぐ工夫  
日本企業が海外の成長を取り込むには直接投資の拡大が必要となる半面、過度の空洞化を防ぐ工夫もいる。直接投資で稼いだお金で海外拠点を広げつつ、一部は国内に還流させて研究開発などの付加価値の高い拠点を保てるかが焦点。企業に内外のバランスのとれた投資行動を促せるか。その一端は政府・日銀にある。

政府が1月にまとめた緊急経済対策では、海外展開する企業に出資する官民ファンドの設立が決まった。日銀は銀行に低金利で資金を貸し出す制度を導入し、企業の海外進出を後押しする。一方で、政府は研究開発減税など国内の基礎技術も育成する方針で、それらの実効性が問われる。

## シニアが拓く 団塊の世代は今

### 財布のひも妻が握る

「これは楽しい」。東京都八王子市に住む今井ふみ代（63）の運転歴は40年を超える。「愛車はマイハンス工業の「ミラーイースト」。一人ならフルオープンズのCDを付けて歌ってストレス解消。娘夫婦、孫と出かけると、車を運転を買って出る」

平日はケアマネジャーの仕事、休日も買い物やレジャーでハンドルを握る。「買い物は近所で済ます、つい遠出してしまっ」

77%が免許保有  
団塊の世代の女性たちは行動的だ。内閣府によ



団塊女性は消費に前向き（横浜市のそごう横浜店）

「車は楽しい」。東京都八王子市に住む今井ふみ代（63）の運転歴は40年を超える。「愛車はマイハンス工業の「ミラーイースト」。一人ならフルオープンズのCDを付けて歌ってストレス解消。娘夫婦、孫と出かけると、車を運転を買って出る」

平日はケアマネジャーの仕事、休日も買い物やレジャーでハンドルを握る。「買い物は近所で済ます、つい遠出してしまっ」

77%が免許保有  
団塊の世代の女性たちは行動的だ。内閣府によ

「これはほとんどない。兼ねないし、楽しい」。リクルートライフスタイルの「ユーティリティー」では、60歳代前半の女性平均1万円。40歳前後より6割も多い。

東京都世田谷区の中島り6割も多い。

### 「婦唱夫随」円満の秘訣

「家は楽しい」。東京都八王子市に住む今井ふみ代（63）の運転歴は40年を超える。「愛車はマイハンス工業の「ミラーイースト」。一人ならフルオープンズのCDを付けて歌ってストレス解消。娘夫婦、孫と出かけると、車を運転を買って出る」

平日はケアマネジャーの仕事、休日も買い物やレジャーでハンドルを握る。「買い物は近所で済ます、つい遠出してしまっ」

77%が免許保有  
団塊の世代の女性たちは行動的だ。内閣府によ

「家は楽しい」。東京都八王子市に住む今井ふみ代（63）の運転歴は40年を超える。「愛車はマイハンス工業の「ミラーイースト」。一人ならフルオープンズのCDを付けて歌ってストレス解消。娘夫婦、孫と出かけると、車を運転を買って出る」

平日はケアマネジャーの仕事、休日も買い物やレジャーでハンドルを握る。「買い物は近所で済ます、つい遠出してしまっ」

77%が免許保有  
団塊の世代の女性たちは行動的だ。内閣府によ

「家は楽しい」。東京都八王子市に住む今井ふみ代（63）の運転歴は40年を超える。「愛車はマイハンス工業の「ミラーイースト」。一人ならフルオープンズのCDを付けて歌ってストレス解消。娘夫婦、孫と出かけると、車を運転を買って出る」

平日はケアマネジャーの仕事、休日も買い物やレジャーでハンドルを握る。「買い物は近所で済ます、つい遠出してしまっ」

77%が免許保有  
団塊の世代の女性たちは行動的だ。内閣府によ

関連記事を電子版Web刊紙面運動に

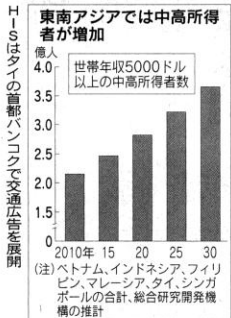
# 旅行需要、東南アで開拓

## 海外取扱高 3500億円に

### 3～5年でタイなどで多店舗化

旅行大手のエイチ・アイ・エス（HIS）は東南アジアで現地消費者の旅行需要を開拓する。まずタイとインドネシアで今年から販売店の多店化に着手し、他の国にも順次取り組みを広げる。同社は海外での旅行取扱高を3～5年後に3500億円前後と現在の6倍弱に増やす計画を持つ。東南アジアでは多数の店を持つ現地資本の大手旅行会社がなく、増加している中高所得者層の旅行需要を取り込む。

### HIS、現地の中高所得者向け



HISはタイの首都バンコクで交通広告を展開

タイではバンコク市内の中心部に3店あるが、2013年10月期中に10店、3年後は数十店に増やす。バンコク周辺の都市で人通りの多いターミナル駅構内やショッピングセンター内などに数十平方メートルの小売店を出し、ブランド知名度を上げる。

HISの海外拠点は46カ国・地域の101都市に現在138ある。ただこれら拠点の大半はホテルの客室確保や航空券の仕入れ、日本人旅行者や企業の海外社務向けサービスなどを担当している。現地需要を狙った販売店を海外で多店化するのとは今回が初めてだ。

インドネシアでは、現地需要の取り込みに向けて昨年9月に主店を拡張したジャカルタで近く新店を追加。その後も順次店を増やす。航空券やホテルの予約サイト「スマートブッキング」でも現地消費者向け商品の販売を強化する。現在はタイやインドネシア、マレーシア、シンガポールなどで販売している。他のアジア諸国や南米などで対象国を増やして13年10月期中に30カ国・地域以上にする。

HISの12年10月期の海外店の取扱高は695億円。前の期より2割増えたが、日本人の海外旅行取扱高に比べると約6分の1の水増し。世界35カ国に361拠点を持つJTBも12年3月期の海外店の取扱高は615億円。HISは東南アジアでの積極出店で、海外での取扱高を3～5年後に現在の日本人の海外旅行取扱高と同等水準にする。アジアの旅行市場では中国が中国国際旅行社、韓国はナツアールといった現地大手が強い。東南アジアは現地に大手がない。HISは市場開拓の余地が大きいと見る。ただHISの約5倍の売上高を持つ世界最大の独力IT企業のアシア市場で重業拡大を目指す見通し。HISは世界各地の拠点を活用した商品企画力や店でのきめ細かな接客を売り物に東南アジアで市場開拓を目指す。

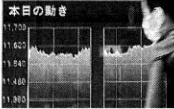


# 日銀人事・T P P 好感

## 円安・株高・債券高進む

**日経平均株価**  
11662.52 ▲大引  
+276.58

**本日の動き**



大幅に続伸した日経平均株価(25日、東京・八重洲)

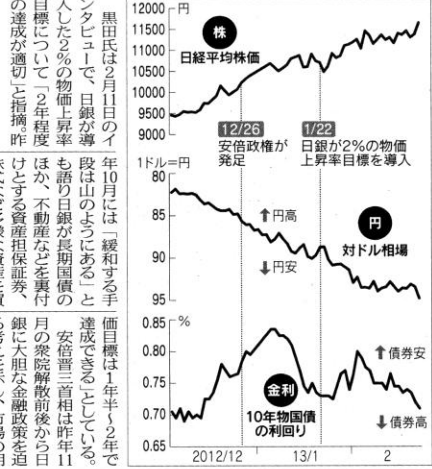
## 市場、大胆な緩和期待

市場関係者3ヵ月の予想レンジ

クレディ・スイス証券の市川真一チーフ・マーケット・ストラテジスト	1万1000~1万3000円
日銀首脳人事はポジティブだが、海外勢が日本株の先高観を高めるにはT P Pの進展などの方がインパクトがある。中国リスクが後退すれば一段高が見えてくる	
東京海上アセットマネジメント投信の久保健一シニアファンドマネージャー	1万0500~1万2500円
米国の景気回復と日銀による緩和期待で円安傾向が続き、日本株を押し上げる。上昇ペースは今後緩やかになりそう。T P Pの影響は中長期では限定的	
J Pモルガン・チェース銀行の棚瀬順哉チーフFXストラテジスト	1ドル=90~98円
当面は速すぎた円安ペースを調整する展開。4月以降、日銀の新体制による金融緩和期待から再び円安が進むとみる。無期限緩和の前倒しや付下げも予想する	
三菱UFJ信託銀行の塚田常雅資金為替部グループマネージャー	1ドル=91~96円
材料出尽くしで円が買い戻されやすい。金融緩和期待から円安が進む可能性もあるが、1ドル=100円を目指すような展開には米金利の上昇が必要になる	
S M B C日興証券の末沢豪謙チーフ債券ストラテジスト	0.6~1.0%
日銀の緩和策は今後も国債購入が中心とみられるが、中期債までの金利は下がりきっており一段の低下は限定的。物価上昇率2%が見通せれば、金利は上昇へ	

25日の東京外国為替市場で、円相場は大幅に下落した。一時1ドル1194円を割り込んだ。2010年5月以来、約2年10カ月ぶりの円安水準を付けた。東京株式市場では、日経平均株価が大幅高となり、約4年5カ月ぶりの高値。債券市場でも追加の金融緩和期待から国債が幅広く買われ、長期金利が低下した。田産アシア開、銀行（A D B）総裁を、副総裁には田規久男学術院大教授を起用する人事案を固めた。

安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待感から、25日の金融市場で円安・株高・債券高が進んだ。金融緩和で物価を上げて景気回復をめざす「リフレ派」を日銀の正副総裁候補に充てる人事案を決め、環太平洋経済連携協定（T P P）は交渉参加が濃厚になった。市場では日本経済を再評価する声が高まっている。（一面参照）



黒田氏は2月11日のインタビューで、日銀が導入した2%の物価上昇率目標について「2年程度は達成が適切」と指摘。昨年10月には「緩和する手段はいろいろある」とも語った。日銀が長期国債の購入を再開する方針は、安倍晋三首相は昨年11月の衆院解散前後から日銀に大胆な金融政策を追求する考えを示した。25日の市場では、黒田総裁、岩田副総裁の起用は、とも高めに期待されている。一方、これほどの株高を演出してきた円高修正は目先、一服を待たないと見られる。J Pモルガン・チェース銀行の棚瀬順哉氏や三菱UFJ信託銀行の塚田常雅氏は「日銀人事など、材料が出尽くし、円は買い戻されやすい」とみる。両氏は大胆な金融緩和だけではない、円相場の水準まで下げない

と予想。100円を割りすぎには「米経の回復で、米金利が上昇する」といった外部環境の変化が必要」（塚田氏）。債券市場では、極端な金融緩和は得る金利上昇リスクをため込む（外資系証券との懸念も聞かれた）。

25日の東京外国為替市場で、円相場は大幅に下落した。一時1ドル1194円を割り込んだ。2010年5月以来、約2年10カ月ぶりの円安水準を付けた。東京株式市場では、日経平均株価が大幅高となり、約4年5カ月ぶりの高値。債券市場でも追加の金融緩和期待から国債が幅広く買われ、長期金利が低下した。田産アシア開、銀行（A D B）総裁を、副総裁には田規久男学術院大教授を起用する人事案を固めた。

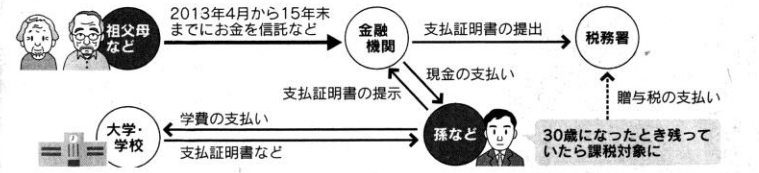
# 税が変わる

「長男一家は教育費がかかりそう。援助してみようか。関西地方で会社を継ぐ川口健一さん（仮名、69）は税制改正大綱のニュースを目にして、教育資金の非課税措置の利用を考え始めた。孫は長男の子も2人、長女の子も2人の合計4人。一人50万円ずつ総額2000万円の贈与を検討している。

4人の孫が小学校に入れば、塾代などの教育費も膨らむ可能性がある。長男は住宅ローンを抱えて日々の生活に余裕がない。贈与すれば教育費の負担が軽くなるうえ、自分がかじったときに贈与した2000万円が相続財産から差し引かれ、相続税が軽くなるかもしれない（川口さん）と考える。

## 教育資金なら贈与非課税

A 教育資金の一括贈与（イメージ図）



### 30歳未満の子・孫、上限1人1500万円

C 教育資金の一括贈与のポイント

贈り手	両親や祖父母など
もらい手	30歳未満の子・孫
使い道	教育資金 I 学校入学金など II 学校以外に支払う金銭の一定額
方法	金融機関が商品化に向けて準備を急いでいる。大まかなイメージとしては教育資金を金銭として信託する形で孫や子どもも受益者として扱われる（図A）。
期間	2013年4月1日から15年12月31日まで
注意点	もらい手が30歳になった場合、残った場合に課税対象に

B 2015年1月から贈与税率は改正へ

現行	改正後
課税価格(110万円控除後)	課税価格(110万円控除後)
200万円以下	200万円以下
300万円以下	300万円以下
400万円以下	400万円以下
600万円以下	600万円以下
1000万円以下	1000万円以下
1000万円超	1500万円以下 3000万円以下 4500万円以下 4500万円超

税率	控除	税率①	控除	税率②	控除
10%	-	10%	-	10%	-
15	10万円	15	10万円	15	10万円
20	25	15	10	20	25
30	65	20	30	30	65
40	125	30	90	40	125
50	225	40	190	45	175
		45	265	50	250
		50	415	55	400
		55	640	55	400

引き上げ  
引き下げ  
①=20歳以上の人が両親や祖父母から贈与を受けた場合  
②=それ以外。贈与税=(贈与額-110万)×税率-控除

## 老後資金の見極めカギ

ただし、注意点がある。まず、4月から15年末までに贈与する資金に限られる。もう一つ、孫や子どもが30歳に達した時点でお金を使い切れない場合、30歳になった日に贈与があったら課税される。課税される点にも気を付けよう。使い道にも制限がある。孫や子どもが教育的に必要と認められる場合に限り、孫が教育資金に充てる場合に限られる。500万円が上限となる。これに対して、塾など学校以外にかかる費用は500万円が限度になる。このほか、留学費用や習い事などは認められる。詳細は今後、公表される予定だ（表C）。

### 留学費用も効果的

現在でも祖父母が扶養親族である孫の教育費について、必要になるたびに贈与するのは課税されない。ただ、例えば大学4年分の学費をまとめて渡した場合、1年分は課税されないのに対して、残りは

## 20歳以上 税率緩和

率が緩和される（表B）。例えば、「現在は500万円を贈与すると贈与税が69万円かかるのに対し、改正後は48万5000円と少なくなる」（税理士の中島朋生氏）。2500万円までの贈与を非課税として相続発生時にまとめて課税する「相続時特例課税制度」も使える範囲が広がる。これまで贈り手は60歳以上、もらい手も20歳以上の子供に限られていた。15年1月以降、贈り手の年齢を60歳以上に引き下げ、もらい手に20歳以上の孫も加わる。

られるため、相続税の課税対象者にとって節税対策として効果が大きい。税理士の福田浩彦氏は指摘する。

「税制改正では相続税がかかる最大1500万円まで非課税で贈与できる。『税制改正では相続税がかかる最大1500万円まで非課税で贈与できる。』効果は大きい。税理士の福田浩彦氏は指摘する。準備を急いでいる。大まかなイメージとしては教育資金を金銭として信託する形で孫や子どもも受益者として扱われる（図A）。

とすると、信託などを設定してお金を管理するということもだ。金融機関は安全性の高い金融商品で運用し、孫や子どもが学費が必要になるたびにお金の領収書などを学校から取得して金融機関に提出し、金融機関が税務署に教育費に充てられたと伝える（図A）。

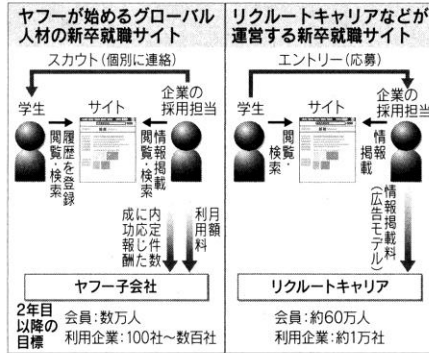


# 語学強みの学生紹介

日本経済新聞  
2013年2月28日

## ヤフーが専門サイト

ヤフーは留学経験や語学力に強みを持つ学生を企業に引き合わせる人材紹介サイトを開設する。製造業のほか薬天やファーストリテイリングなどサービス業でもグローバルな人材の採用を強めることに着目した。新卒の就職サイトではリクルートグループなどが大きく先行する。ヤフーは海外志向の強い学生に絞りを、成功報酬モデルを採用して違いを出す。



## 企業採用なら 報酬50~100万円

企業側はグローバル人材の募集要項などを掲載したり、管理者画面で学生を検索してプロフィールを閲覧したりできる。面接したい人には「スカウトメール」を送信し、相手が応じれば面接に進める。利用企業は初期費用(30万円)と月額利用料(10万円)のほか、実際の採用数に応じた成功報酬(1件50万~100万円)を支払う。

ヤフーの人事事業子会社、インディバル(東京・港)が「αキュリア」のサイト名で3月1日からサービスを始める。学生は無料で登録できる。サイト上で学歴や希望条件のほか、留学経験や語学スキル、インターンシップの経験などを書き込む。

広がっており、海外に早期に派遣できる新卒人材を求めている企業が増えている。新サービスを利用すれば、企業は多数のエントリーシートから条件に合った人材を探す手間が省ける。従来こうした人材を募集してこなかった企業でも、効率よく接触できるようになる。

成・留学支援会社のアルファ・アンド・カンパニー(東京・千代田)と業務提携した。米欧有力校への留学支援業務やグローバル企業への就職セミナーなどを手掛ける同社は、留学経験のある学生を多国籍企業に個別に紹介してきた実績がある。ヤフーは自社のIT(情報技術)を組み合わせる

ことにより、紹介業務を大規模に展開できると判断した。αキュリアは今後、英語版の提供にも乗り出す。日本在住者だけでなく、海外に留学している日本人のほか、日本や海外にいる外国籍の学生にも利用を促す。本格稼働する2年目に、学生数万人、企業100~数百社

の利用と、年間数億円の売り上げを目指す。ヤフーはリクルートグループと共同で「ヤフーリクナビ」を運営してきたが、昨年提携を解消した。これに伴い、昨年12月に社会人向けに転職サイト「αキュリア」を独自に立ち上げるなど、人材関連事業を拡大している。

昨年11月から急ピッチで進んだ円安が初めて本格的な調整局面を迎えた。決定付けたのはイタリア総選挙だ。

緊縮財政の修正を唱えるベルルスコーニ前首相らが大方の予想を裏切る健闘。財政健全化が遅れ、欧州国債市場が再び荒れる恐れが出てきた。市場リスクが高まればドルも買われるが、より安全とみなされて円はさらに上昇する。25日

## 円安支える3つの柱



の円相場は前日比で一時4円近く上昇し、1ドル90円85銭と約1カ月ぶりの円高水準を付けた。これまで円安には①日銀の大胆な金融緩和へ

の期待②欧州債務問題の落ち着き③米景気の回復——の3つの柱があった。「イタリアショック」は2番目の柱を揺さぶった。マネーはリスクを避ける時に最も激しく動くため、欧州不安の再燃は相場を大きく動かす。イタリア政局は長ければ5月まで混迷するとみ

ら、不透明感は当面は続く。③の米国の景気も歳出の強制削減が3月1日に迫る。急坂を転がるように下落してきた円相場が、初めてでこぼこ道にさしかかった。それでも市場関係者の多くは中長期の円安予想を崩さない。3つの柱が揺れても折れることはな

いと思っただ。イタリアは財政収支が既に黒字で、過去のギリシヤ問題とは異なる。米国の経済指標も予想を上回ることが多く、年後半にかけての景気回復を市場は疑わない。米連邦準備理事会(FRB)のバーナンキ議長は26日の議会証言で、FRBの量的緩和第3弾が「なお効果的」と述べ、当面は景気回復を後押しする姿勢を示した。日銀の緩和方針も「支持する」と発言し、その結果の円安を許容する構えも見せた。「2〜3カ月以内に1ドル100円という予想は遠のいたが、年後半には達成するだろう」(ゴールドマン・サックス証券の小川和宏バイス・プレジデント)。熱気の冷めぬ市場には、イタリアのアシックスすら半歩下がって次の円売りをうかがう好機と映る。

(財満大介)

「お金の奴隷」になるな「お金の主人」になれ!

年収1000万円の  
貧乏人  
年収300万円の  
お金持ち

発売3日で  
重版!

早くもランク店続々!

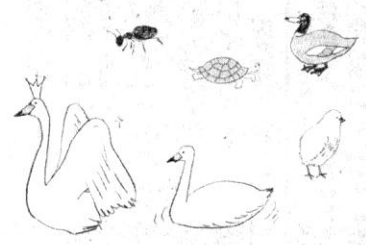
文教堂 浜松町店 文教堂 渋谷店  
第1位 第1位  
(ビジネス書 2/17~2/23) (ビジネス書 2/17~2/23)

文教堂 新大阪店 三省堂書店 神保町本店  
第1位 第1位  
(ビジネス書 2/10~2/16) (ビジネス書 2/11~2/17)

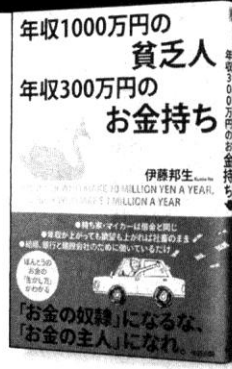
Amazon.co.jp® 紀伊國屋書店 本町店  
第1位 第1位  
(株式投資・投資信託 2/13) (ビジネス書 2/11~2/16)

\*AmazonおよびAmazon.co.jpは、Amazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。

お金持ちになるには「6つのステージ」がある



- ① アリのステージ — 資産家の奴隷
- ② カモのステージ — 投資ビジネスの餌食
- ③ カメのステージ — 国家の従順な下僕
- ④ ヒヨコのステージ — 赤ちゃん投資家
- ⑤ スワンのステージ — 自立した投資家
- ⑥ ゴールドスワンのステージ — お金のマスター



ISBN 978-4-8061-4634-6

ゴールドスワンキャピタル株式会社代表 伊藤邦生 著



# アベノミクスで日本人は豊かになる!

「1ドル105円」の円安と脱デフレで、空前絶後の好相場が到来!

# 日本人はなぜ 貧乏になったか?

たちまち  
**4万部**  
突破!

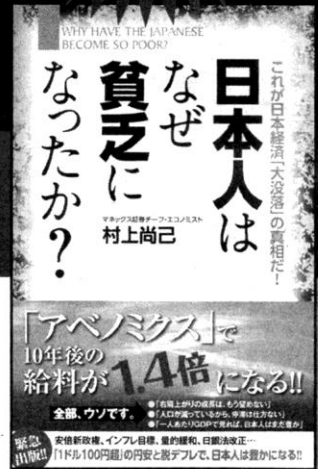
いま知っておきたい「アベノミクス」解説の決定版!!

▶▶▶日本人を貧乏にする「21のウソ」を見抜け!

- ×ウソ① 「景気」と「個人の賃金」は別の話 → ○真実① 金融緩和で給料は上がる
- ×ウソ② デフレは人口減少のせい → ○真実② 日銀が日本の成長を止めている
- ×ウソ③ リフレ政策が日本経済を壊す → ○真実③ インフレ目標は世界の常識
- ×ウソ④ 「右肩上がり」はもうやめよう → ○真実④ 「脱成長」の先には「残酷な世界」

**【反響続々!!】**

- あつという間に読めて、分かりやすかった。日銀の責任は重いと思う。マスコミが過った通説を流布させ続ける理由が素人にはわからない。国民が声を上げるべきだ。(I.K.)
- マスコミ・日銀はなぜ日本人を貧乏にしたがるのか。そもそも「日本人を貧乏にしておきたい人」というのは、どういう人々なのか。興味が湧いて一気に読み通せた。(H.N.)
- 「自殺するほど仕事がないのに、過労死するほど仕事がある」という言葉が心に刺さりました。本当にひどい社会になったものです。この本がたくさん読まれることを希望します。(Y.F.)



マネックス証券  
チーフエコノミスト **村上尚己** 著  
定価 1050円(税込) 978-4-8061-4631-5

この株高・円安の到来を的中させた  
気鋭の「リフレ派エコノミスト」が語る。



<http://www.chukei.co.jp/> 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2 相互麹町第一ビル TEL03(3262)0371 FAX03(3262)6855

※書店へのご注文には、併記してあります書名(ISBN)コードをご利用下さい。※お近くに書店がない場合は、(株)ブックライナー(フリーダイヤル)0120-774680(9:30~16:00)からもご購入いただけます。

Business Books for Action